

現在の事業に変更が発生した場合の手続きと届出の方法

1 変更の届出

指定障害福祉サービス事業者等は、次に掲げる事項に変更があった場合、変更の日から10 日以内（※）に横浜市に届け出る必要があります。

変更の届出に当たっては、必要な添付書類を変更届出書（第5号様式）に添付して提出してください。

※グループホームの住居追加や定員増加については、変更の前月15日（土曜・日曜・祝日の場合はその前営業日）までに届け出てください。

	変更の届出を要する事項	必要な添付書類（変更後のもの）	備 考
1	事業所（施設）の名称	運営規程	
2	事業所（施設）の所在地 （設置の場所） ※グループホームの共同生活 住居追加の場合も該当しま す。	運営規程 事業所・施設の平面図（参考様式1） 居室面積等一覧表（参考様式2） 事業所の設備・備品の一覧（参考様式3） 事業所の外観および内部の写真 建物賃貸借契約書の写し 各付表	電話番号、FAX番号も変更にな っている場合は、変更届に記 載してください。 共同生活住居の追加の場合は 「介護給付費に係る体制に関 する届出書」も同時に提出して ください。
3	申請者の名称 （申請法人の名称）	定款、寄附行為 登記事項証明（履歴事項全部証明書） 運営規程	複数の事業所がある場合は、定 款、寄附行為、登記事項証明は 1部の添付でかまいません。
4	主たる事務所の所在地 （法人の所在地）	定款、寄附行為 登記事項証明（履歴事項全部証明書）	電話番号、FAX番号も変更にな っている場合は、変更届に記 載してください。
5	代表者の氏名および住所 （法人の代表者）	登記事項証明（履歴事項全部証明書） ※役員等名簿（参考様式9別紙）	役員以外から新たに代表者に なる場合のみ、役員等名簿を提 出ください。
6	定款・寄附行為およびその登 記事項証明書又は条例等（当 該指定に係る事業に関するも のに限る）	定款、寄附行為 登記事項証明（履歴事項全部証明書）	
7	事業所（施設）の平面図およ び設備の概要	事業所・施設の平面図（参考様式1） 居室面積等一覧表（参考様式2） 事業所の設備・備品の一覧（参考様式3） 事業所内部の写真	
8	事業所（施設）の管理者の氏 名および住所	経歴書（参考様式4） 管理者誓約書 役員等名簿（参考様式9別紙）	

	変更の届出を要する事項	必要な添付書類（変更後のもの）	備 考
9	事業所のサービス提供責任者の氏名および住所	経歴書（参考様式4） 資格証明書の写し ※実務経験証明書	※次の①及び②に該当する者に変更する場合は、実務経験証明書が必要です。 ① 行動援護のサービス提供責任者 ② 居宅介護・重度訪問介護・同行援護のサービス提供責任者で資格がヘルパー2級
10	サービス管理責任者（相談支援専門員）の氏名および住所	経歴書（参考様式4） 各研修の修了証の写し 実務経験証明書 ※資格証明書の写し	※実務経験+有資格により要件を満たす場合は、当該資格証明書の写しが必要です。
11	主たる対象者	運営規程 主たる対象者を特定する理由等（参考様式8）	
12	運営規程 （定員変更も運営規程の変更になります。生活介護、就労継続支援A型・B型、障害者支援施設の定員変更に関しては「2. 変更の申請」を参照）	運営規程 ※勤務体制一覧表（別紙2） ※組織体制図（参考様式7）	※定員変更に伴う職員体制の変更がある場合は必要です。 また、定員変更の場合は「介護給付費に係る体制に関する届出書」も同時に提出してください。
13	介護給付費の請求に関する事項	（特になし）	
14	事業所の種別（併設型・空床型の別）	運営規程	
15	併設型における利用定員数、または空床型における当該施設の入所の定員	運営規程	
16	協力医療機関の名称および診療科名並びに協力医療機関との契約内容	協力医療機関との契約の内容（参考様式10）	
17	障害者支援施設等との連携体制および支援の体制の概要	指定障害者支援施設等との連携体制及び支援の体制の概要（参考様式11）	
18	当該申請に係る事業の開始予定年月日	（特になし）	
19	併設する施設がある場合の当該併設施設の概要	併設施設の変更が分かる書類	
20	同一敷地内にある入所施設および病院の概要	入所施設および病院の変更が分かる書類	
21	役員の氏名および住所	役員等名簿（参考様式9別紙）	変更に係る役員等のみ
22	指定地域相談支援の提供にあたる者の氏名および住所	経歴書	

2 指定変更の申請

(1) 生活介護事業所、就労継続支援 A 型事業所、就労継続支援 B 型事業所の定員増

生活介護事業所、就労継続支援 A 型事業所及び就労継続支援 B 型事業所が、利用定員を増やす場合は「指定変更申請」となります。指定変更申請書に必要な書類を添付して、変更の前月 15 日（土曜・日曜・祝日の場合はその前営業日）までに申請してください。

なお、指定変更申請については、横浜市障害者プランとの整合性を図った結果、場合によっては変更指定をしないことができるとされています（障害者総合支援法第 37 条第 2 項により準用する同法第 36 条第 5 項）。

	必要な添付書類（変更後のもの）	備 考
生活介護 就労継続支援 B 型 共通	事業所の名称および設置の場所	指定変更申請書に記載欄があります。
	申請者の名称（申請法人の名称）	
	主たる事業所の所在地	
	代表者の氏名および住所	
	事業所・施設の平面図（参考様式 1）	「介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書」も同時に提出してください。
	居室面積等一覧表（参考様式 2）	
	事業所の設備・備品の一覧（参考様式 3）	
	運営規程	
	勤務体制一覧表（別紙 2-2）	
	組織体制図（参考様式 7）	
	各付表	

(2) 障害者支援施設の昼間実施サービス種類の変更等

障害者支援施設の昼間実施サービスについて、以下の事項の変更をする際は、「指定変更申請」となります。指定変更申請書とともに、添付書類を添付して、変更の前月 15 日（土曜・日曜・祝日の場合はその前営業日）までに申請してください。

① 昼間実施サービスの種類の変更

② 入所定員（生活介護に係るものに限る）の増加

なお、指定変更申請については、横浜市障害者プランとの整合性を図った結果、場合によっては変更指定をしないことができるとされています（障害者総合支援法第 39 条第 2 項により準用する同法第 38 条第 3 項）。

必要な添付書類（変更後のもの）	備 考
事業所の名称および設置の場所	指定変更申請書に記載欄があります。
申請者の名称（申請法人の名称）	
主たる事業所の所在地	
代表者の氏名および住所	
事業所・施設の平面図（参考様式 1）	「介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書」も同時に提出してください。
居室面積等一覧表（参考様式 2）	
事業所の設備・備品の一覧（参考様式 3）	
事業所内部の写真	
利用者の推定数（付表に記載します）	
運営規程	
勤務体制一覧表（別紙 2-2）	
組織体制図（参考様式 7）	
変更するサービスの付表	

3 各種加算・減算の算定に変更がある場合の手続き

各種加算・減算を新たに算定する場合、算定が終了する場合、または加算・減算の種類が変更になる場合は、「介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書」の提出が必要です。

毎月15日（土曜・日曜・祝日の場合はその前営業日）までに届出（※）があった場合、翌月から適用になります（加算される場合）が、16日以降の届出に関しては、翌々月からの適用になります。

ただし減算になる場合は、15日以降の届出でも、翌月からの適用となります。

※4月1日から適用（変更）する場合のみ、届出期間が異なりますので御注意ください。

4 事業の廃止・休止・再開等

指定障害福祉サービス事業者等が事業を廃止・休止・再開（施設の場合においては指定の辞退）を行う場合は、横浜市に事前に届け出る必要があります

休止期間は最長1年としてください。期間が終了した後、継続して休止する場合、再度届出が必要となります。

	届出の内容	提出期限	備 考
指定障害福祉サービス事業者 指定一般相談支援事業者 指定特定相談支援事業者	廃止、休止	廃止、休止の日の1か月前	
	再開	再開の日から10日以内	再開する場合で、勤務体制、勤務形態が休止前と異なる場合は組織体制図（参考様式7）、勤務体制一覧表（別紙2）を添付してください。
指定障害者支援施設	指定の辞退	指定を辞退する日の3か月前	

横浜市健康福祉局障害企画課

〒231-0021

横浜市中区日本大通 18 KRCビル6階

電話 045-671-3601 F A X 045-671-3566

介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書 新規の事業所指定申請時に必要な書類一覧

	書類の提出時期	提出書類(書類略称)	訪問系	療養介護	生活介護	短期入所	共同生活援助(GH)	施設入所支援	自立訓練(機能)	自立訓練(生活)	就労移行	就労継続A	就労継続B		
届出様式①	事業所指定申請時・毎年4月(前年度実績によるサービス費の見直し)・加算内容変更時	様式第1号(体制届出書)	▲	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
		チェックシート	▲	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		別紙1(その1)(一覧表・介護・相談)	▲	◎	◎	◎			◎						
		別紙1(その2)(一覧表・訓練)								◎	◎	◎	◎	◎	
		別紙1(その3)(一覧表・GH)						◎							
		別紙2-1(訪問系勤務表)	▲												
		別紙2-2(訪問以外勤務表)		◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
		別紙3-1(人員基準確認・療養)		◎											
		別紙3-2(人員基準確認・生介)			◎										
		別紙3-3(人員基準確認・生介以外)								◎	◎	◎	◎	◎	
		別紙3-4(人員基準確認・入所)							◎						
		別紙3-5(人員基準確認・GH)						◎							
		別紙4-1(特定事業所・居宅)	▲												
		別紙4-2(特定事業所・重訪)	▲												
		別紙4-3(特定事業所・行動)	▲												
		別紙4-5(特定事業所・同行)	▲												
※ファイル容量が大きいため、以下別ファイルになっています。本ファイルには様式第1号から別紙4-5までが掲載されてあります。(別紙5から別紙37-2については届出様式②をダウンロードしてください。)															
届出様式②	事業所指定申請時・毎年4月(前年度実績によるサービス費の見直し)・加算内容変更時	別紙5(原則日数)			▲				▲	▲	▲	▲	▲		
		別紙6(食事提供体制)			▲	▲			▲	▲	▲	▲	▲	▲	
		別紙7(福祉専門職員)		▲	▲		▲		▲	▲	▲	▲	▲	▲	
		別紙8(リハビリ)			▲				▲						
		別紙9(視覚聴覚言語)			▲			▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	
		別紙10(栄養士・栄養マネジメント・療養食)				▲			▲						
		別紙11(夜間看護)							▲						
		別紙12-1(重度障害者・入所)							▲						
		別紙12-2(重度障害者・入所)(Ⅱ)研修計画							▲						
		別紙13(徴収額)							◎						
		別紙14(視覚障害機能訓練専門員)								▲					
		別紙15(就労定着支援体制加算)										▲			
		別紙16-1(地域生活個別・入所)							▲						
		別紙16-2(地域生活個別・GH・自立)						▲			▲				
		別紙17(就労支援関係研修)										▲			
		別紙18(短期滞在・退院支援)									▲	▲			
		別紙19(就労移行支援体制加算)											▲	▲	
		別紙20(重度者・就継AB)											▲	▲	
		別紙21(目標工賃)												◎	
		別紙22(目標工賃達成指導員)												▲	
		別紙23(A型減免)												▲	
		別紙24-1(重度障害者 GH)							▲						
		別紙24-2(重度障害者 GH) 研修計画							▲						
		別紙25(医療連携体制加算Ⅴ)							▲						
		別紙26(延長支援加算体制)				▲									
		別紙27-1(送迎加算・生活介護)				▲									
		別紙27-2(送迎加算・短期入所)					▲								
		別紙27-3(送迎加算・生活、短期以外)								▲	▲	▲	▲	▲	▲
		別紙28(緊急短期入所体制)					▲								
		別紙29-1(通勤者生活支援加算・GH)							▲						
		別紙29-2(通勤者生活支援加算・自立訓練)										▲			
		別紙30(看護職員配置加算)										▲			
		別紙31(常勤看護職員等配置加算)				▲									
		別紙32(移行準備支援体制加算)											▲		
		別紙33(夜間支援等体制加算 GH)							▲						
		別紙34(夜間支援等体制加算 宿泊型自立訓練)										▲			
		別紙35(重度障害者支援加算 短期入所)					▲								
別紙36(開所時間減算・生活介護)				▲											
別紙37(短時間利用減算・A型)												◎			
別紙37-2(短時間利用減算・A型)報告書												▲			
※ファイル容量が大きいため、以下別ファイルになっています。(様式1～13については届出様式③をダウンロードしてください。)															
届出様式③	書類の提出時期	提出書類(書類略称)	訪問系	療養介護	生活介護	短期入所	共同生活援助(GH)	施設入所支援	自立訓練(機能)	自立訓練(生活)	就労移行	就労継続A	就労継続B		
	上記同様	様式1～13(福祉・介護職員処遇改善加算)	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲		
※訪問系とは居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護をいいます。 ※重度障害者等包括支援及び一般相談支援は介護給付費等算定に係る体制等に関する届出書の提出の必要はありません。											凡例 ◎ 必ず提出 ▲ 該当時提出				

プルダウンメニューからサービス種類を選択してください。

事業所名	生活介護かながわ
サービス種類	生活介護

管理者・サービス管理責任者を除いた職員の週平均の勤務時間を合計し、就業規則で定められた常勤職員が1週間に勤務すべき時間数(この例は40。32時間を下回る場合は32を基本とします)で割り、小数点第2位以下を切り捨てます。

$154 \div 40 = 3.85 \rightarrow$ 常勤換算後の人数は3.8

法人において規定
している時間数を
記載してください。

加算等に係る資格を有している場合は記入してください。
従業員で他の事業等に兼務する場合は記入してください。

注5 事務員、調理員、運転手等は、常勤換算後の人数の合計に計上しないでください。

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス事業所指定基準

平成27年9月

神奈川県保健福祉局福祉部
障害サービス課 事業支援グループ

目次

■指定基準

1	居宅介護	P 1
2	重度訪問介護	P 2
3	同行援護	P 3
4	行動援護	P 4
5	療養介護	P 5
6	生活介護	P 6
7	短期入所	P 8
8	重度障害者等包括支援	P 10
9	自立訓練(機能訓練)	P 11
10	自立訓練(生活訓練)	P 13
11	就労移行支援	P 15
12	就労継続支援A型	P 17
13	就労継続支援B型	P 19
14-①	共同生活援助(介護サービス包括型)	P 21
14-②	共同生活援助(外部サービス利用型)	P 23
15	地域移行型ホーム	P 25
16	多機能型	P 27

■参考資料

参考資料1	用語の定義	P 29
参考資料2	常勤換算について	P 30
参考資料3	サービス管理責任者の実務経験要件	P 31

指定の根拠となる条例

指定障害福祉サービスの指定基準

指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例
(平成25年神奈川県条例第9号)

障害福祉サービスの最低基準

障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
(平成25年神奈川県条例第11号)

1 居宅介護

(1) 人員に関する基準

① 従業員の員数等	<input type="checkbox"/> 事業を行う事業所ごとに置くべき従業者の員数は、常勤換算方法で2.5以上とする。
② サービス提供責任者	<input type="checkbox"/> 事業所ごとに配置すること。 <input type="checkbox"/> 常勤の従事者であって、専ら指定居宅介護の職務に従事するものであること。 <input type="checkbox"/> 事業の規模に応じて1人以上配置すること。配置基準は次のいずれかに該当する員数。 ① 当該事業所の月間の延べサービス提供時間(事業所における待機時間や移動時間を除く)が450時間又はその端数を増すごとに1人以上 ② 当該事業所の従業員の数が10人又はその端数を増すごとに1人以上 ③ 当該事業所の利用者の数が40人又はその端数を増すごとに1人以上 ④ 常勤のサービス提供責任者を3人以上(内、サービス提供責任者の業務に主として従事する者を1人以上)配置し、サービス提供責任者が行う業務が効率的に行われている場合には、利用者の数が50人又はその端数を増すごとに1人以上 <input type="checkbox"/> 上記①、②又は③に基づき、1人を超えるサービス提供責任者を配置しなければならない事業所については、常勤換算方法によることができる。この場合において、配置すべきサービス提供責任者の員数は、常勤換算方法で当該事業所の月間の延べサービス提供時間を450で除して得られた数(小数点第1位に切り上げた数)、従業者の数を10で除して得られた数又は利用者の数を40で除して得られた数(小数点第1位に切り上げた数)以上とする。 <input type="checkbox"/> 常勤換算方法によることとする事業所については、 上記①、②又は③に基づき算出されるサービス提供責任者数から1を減じて得られた数以上の常勤のサービス提供責任者を配置する。 上記①、②又は③に基づき6人以上のサービス提供責任者を配置しなければならない事業所は、上記①、②又は③に基づき算出されるサービス提供責任者の数に2を乗じて3で除して得られた数(1の位に切り上げた数)以上の常勤のサービス提供責任者を配置するものとする。 <input type="checkbox"/> サービス提供責任者として配置できる非常勤職員については、当該事業所における勤務時間が、当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数(32時間を下回る場合は32時間を基本とする)の2分の1以上に達している者でなければならない。
③ 管理者	<input type="checkbox"/> 事業所ごとに配置すること。 <input type="checkbox"/> 専ら指定に係る事業所の管理業務に従事する常勤の者であること。 <input type="checkbox"/> ただし、指定居宅介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定居宅介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができる。

(2) 設備に関する基準

① 設備及び備品	<input type="checkbox"/> 事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けること。 <input type="checkbox"/> 指定居宅介護の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。
----------	--

2 重度訪問介護

(1) 人員に関する基準

① 従業員の員数等	<input type="checkbox"/> 事業を行う事業所ごとに置くべき従業者の員数は、常勤換算方法で2.5以上とする。
② サービス提供責任者	<input type="checkbox"/> 事業所ごとに配置すること。 <input type="checkbox"/> 常勤の従事者であって、専ら指定重度訪問介護の職務に従事するものであること。 <input type="checkbox"/> 事業の規模に応じて1人以上配置すること。配置基準は次のいずれかに該当する員数。 ① 当該事業所の月間の延べサービス提供時間(事業所における待機時間や移動時間を除く)が1000時間又はその端数を増すごとに1人以上 ② 当該事業所の従業者の数が20人又はその端数を増すごとに1人以上 ③ 当該事業所の利用者の数が10人又はその端数を増すごとに1人以上 <input type="checkbox"/> 上記①、②又は③に基づき、1人を超えるサービス提供責任者を配置しなければならない事業所については、常勤換算方法によることができる。この場合において、配置すべきサービス提供責任者の員数は、常勤換算方法で当該事業所の月間の延べサービス提供時間を1000で除して得られた数(小数点第1位に切り上げた数)、従業者の数を20で除した数又は利用者の数を10で除して得られた数(小数点第1位に切り上げた数)以上とする。 <input type="checkbox"/> 常勤換算方法によることとする事業所については、 上記①、②又は③に基づき算出されるサービス提供責任者数から1を減じて得られた数以上の常勤のサービス提供責任者を配置する。 上記①、②又は③に基づき6人以上のサービス提供責任者を配置しなければならない事業所は、上記①、②又は③に基づき算出されるサービス提供責任者の数に2を乗じて3で除して得られた数(1の位に切り上げた数)以上の常勤のサービス提供責任者を配置するものとする。 <input type="checkbox"/> サービス提供責任者として配置できる非常勤職員については、当該事業所における勤務時間が、当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数(32時間を下回る場合は32時間を基本とする)の2分の1以上に達している者でなければならない。
③ 管理者	<input type="checkbox"/> 事業所ごとに配置すること。 <input type="checkbox"/> 専ら指定に係る事業所の管理業務に従事する常勤の者であること。 <input type="checkbox"/> ただし、指定重度訪問介護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定居宅介護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができる。

(2) 設備に関する基準

① 設備及び備品	<input type="checkbox"/> 事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けること。 <input type="checkbox"/> 指定重度訪問介護の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。
----------	--

(注)居宅介護の基準が準用される。

(3) その他

指定居宅介護事業所の重度訪問介護の指定に関する特例	<input type="checkbox"/> 指定居宅介護の事業者であって、指定重度訪問介護の指定基準を満たすものについては、指定重度訪問介護の指定を受けたものとする。ただし、事業者が特段の申出をしたときは、この限りではない。 (障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則第34条の第2項)
---------------------------	---

3 同行援護

(1) 人員に関する基準

① 従業員の員数等	<input type="checkbox"/> 事業を行う事業所ごとに置くべき従業者の員数は、常勤換算方法で2.5以上とする。
② サービス提供責任者	<input type="checkbox"/> 事業所ごとに配置すること。 <input type="checkbox"/> 常勤の従事者であって、専ら指定同行援護の職務に従事するものであること。 <input type="checkbox"/> 事業の規模に応じて1人以上配置すること。配置基準は次のいずれかに該当する員数。 ① 当該事業所の月間の延べサービス提供時間(事業所における待機時間や移動時間を除く)が450時間又はその端数を増すごとに1人以上 ② 当該事業所の従業員の数が10人又はその端数を増すごとに1人以上 ③ 当該事業所の利用者の数が40人又はその端数を増すごとに1人以上 ④ 常勤のサービス提供責任者を3人以上(内、サービス提供責任者の業務に主として従事する者を1人以上)配置し、サービス提供責任者が行う業務が効率的に行われている場合には、利用者の数が50人又はその端数を増すごとに1人以上 <input type="checkbox"/> 上記①、②又は③に基づき、1人を超えるサービス提供責任者を配置しなければならない事業所については、常勤換算方法によることができる。この場合において、配置すべきサービス提供責任者の員数は、常勤換算方法で当該事業所の月間の延べサービス提供時間を450で除して得られた数(小数点第1位に切り上げた数)、従業者の数を10で除して得られた数又は利用者の数を40で除して得られた数(小数点第1位に切り上げた数)以上とする。 <input type="checkbox"/> 常勤換算方法によることとする事業所については、 上記①、②又は③に基づき算出されるサービス提供責任者数から1を減じて得られた数以上の常勤のサービス提供責任者を配置する。 上記①、②又は③に基づき6人以上のサービス提供責任者を配置しなければならない事業所は、上記①、②又は③に基づき算出されるサービス提供責任者の数に2を乗じて3で除して得られた数(1の位に切り上げた数)以上の常勤のサービス提供責任者を配置するものとする。 <input type="checkbox"/> サービス提供責任者として配置できる非常勤職員については、当該事業所における勤務時間が、当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数(32時間を下回る場合は32時間を基本とする)の2分の1以上に達している者でなければならない。
③ 管理者	<input type="checkbox"/> 事業所ごとに配置すること。 <input type="checkbox"/> 専ら指定に係る事業所の管理業務に従事する常勤の者であること。 <input type="checkbox"/> ただし、指定同行援護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定同行援護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができる。

(2) 設備に関する基準

① 設備及び備品	<input type="checkbox"/> 事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けること。 <input type="checkbox"/> 指定同行援護の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。
----------	--

4 行動援護

(1) 人員に関する基準

① 従業員の員数等	<input type="checkbox"/> 事業を行う事業所ごとに置くべき従業者の員数は、常勤換算方法で2.5以上とする。
② サービス提供責任者	<input type="checkbox"/> 事業所ごとに配置すること。 <input type="checkbox"/> 常勤の従事者であって、専ら指定行動援護の職務に従事するものであること。 <input type="checkbox"/> 事業の規模に応じて1人以上配置すること。配置基準は次のいずれかに該当する員数。 ① 当該事業所の月間の延べサービス提供時間(事業所における待機時間や移動時間を除く)が450時間又はその端数を増すごとに1人以上 ② 当該事業所の従業員の数が10人又はその端数を増すごとに1人以上 ③ 当該事業所の利用者の数が40人又はその端数を増すごとに1人以上 ④ 常勤のサービス提供責任者を3人以上(内、サービス提供責任者の業務に主として従事する者を1人以上)配置し、サービス提供責任者が行う業務が効率的に行われている場合には、利用者の数が50人又はその端数を増すごとに1人以上 <input type="checkbox"/> 上記①、②又は③に基づき、1人を超えるサービス提供責任者を配置しなければならない事業所については、常勤換算方法によることができる。この場合において、配置すべきサービス提供責任者の員数は、常勤換算方法で当該事業所の月間の延べサービス提供時間を450で除して得られた数(小数点第1位に切り上げた数)、従業者の数を10で除して得られた数又は利用者の数を40で除して得られた数(小数点第1位に切り上げた数)以上とする。 <input type="checkbox"/> 常勤換算方法によることとする事業所については、 上記①、②又は③に基づき算出されるサービス提供責任者数から1を減じて得られた数以上の常勤のサービス提供責任者を配置する。 上記①、②又は③に基づき6人以上のサービス提供責任者を配置しなければならない事業所は、上記①、②又は③に基づき算出されるサービス提供責任者の数に2を乗じて3で除して得られた数(1の位に切り上げた数)以上の常勤のサービス提供責任者を配置するものとする。 <input type="checkbox"/> サービス提供責任者として配置できる非常勤職員については、当該事業所における勤務時間が、当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数(32時間を下回る場合は32時間を基本とする)の2分の1以上に達している者でなければならない。
③ 管理者	<input type="checkbox"/> 事業所ごとに配置すること。 <input type="checkbox"/> 専ら指定に係る事業所の管理業務に従事する常勤の者であること。 <input type="checkbox"/> ただし、指定行動援護事業所の管理上支障がない場合は、当該指定行動援護事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができる。

(2) 設備に関する基準

① 設備及び備品	<input type="checkbox"/> 事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けること。 <input type="checkbox"/> 指定行動援護の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。
----------	--

5 療養介護

(1) 人員に関する基準

① 従業員の員数等	<input type="checkbox"/> 医師 健康保険法(大正11年法律第70号)第65条第4項第1号に規定する厚生労働大臣の定める基準以上。 <input type="checkbox"/> 看護職員 (看護師、准看護師、看護補助者をいう) 療養介護事業所又は療養介護の単位ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を2で除した数以上。 * 利用者の数は前年度の平均値。新規指定の場合は推定数とする。 <input type="checkbox"/> 生活支援員 療養介護事業所又は療養介護の単位ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を4で除した数以上。 * ただし、看護職員が常勤換算方法で、利用者の数を2で除した数以上置かれている 療養介護事業所の単位については、置かれている看護職員の数から利用者の <input type="checkbox"/> 生活支援員のうち、1人以上は常勤であること。 <input type="checkbox"/> 従業者(医師、看護職員を除く)は専ら当該事業所の職務に従事する者であること。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。 療養介護の単位 療養介護であってその提供が同時に複数の利用者に対して一体的に行われるもの
② サービス管理責任者	<input type="checkbox"/> 利用者の数が60人以下 1以上。 利用者の数が61人以上 利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上。 * 利用者の数は前年度の平均値。新規指定の場合は推定数とする。 <input type="checkbox"/> 1人以上は常勤の者であること。 <input type="checkbox"/> 専ら当該事業所の職務に従事する者であること。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。
③ 管理者	<input type="checkbox"/> 医師であること。 <input type="checkbox"/> 事業所ごとに配置すること。 <input type="checkbox"/> 専ら指定に係る事業所の管理業務に従事する者であること。 <input type="checkbox"/> 療養介護事業所の管理上支障がない場合は、当該療養介護事業所の他の職務に従事し、又は当該療養介護事業所以外の事業所、施設等の職務に従事することができる。

(2) 設備に関する基準

① 利用定員	<input type="checkbox"/> 利用定員 20人以上
② 設備に関する基準	(構造設備) <input type="checkbox"/> 療養介護事業所の配置、構造及び設備は、利用者の特性に応じて工夫され、かつ、日照、採光、換気等の利用者の保健衛生に関する事項及び防災について十分考慮されたものであること。 (設備の基準) <input type="checkbox"/> 医療法(昭和23年法律第205号)に規定する病院として必要とされる設備 <input type="checkbox"/> 多目的室その他の運営上必要な設備。 <input type="checkbox"/> これらの設備は、専ら当該療養介護事業所の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りではない。

6 生活介護

(1) 人員に関する基準

① 従業員の員数等	<p><input type="checkbox"/> 医師 利用者に対して日常生活上の健康管理及び療養上の指導を行うために必要な数。ただし、看護師等による利用者の健康状態の把握や健康相談等が実施され、必要に応じて医療機関への通院等により対応することが可能な場合に限り医師を配置しない取扱いとすることができる。(医師未配置減算あり)</p> <p><input type="checkbox"/> 看護職員(保健師又は看護師若しくは准看護師)、理学療法士、作業療法士及び生活支援員の総数は生活介護の単位ごとに、常勤換算方法で、(1)から(3)までに掲げる平均障害支援区分に応じ、それぞれ(1)から(3)までに掲げる数とする。</p> <p>(1)障害支援区分の平均値が4未満 利用者の数を6で除した数以上 (2)障害支援区分の平均値が4以上5未満 利用者の数を5で除した数以上 (3)障害支援区分の平均値が5以上 利用者の数を3で除した数以上 * 利用者の数は前年度の平均値。新規指定の場合は推定数</p> <p><input type="checkbox"/> 看護職員 生活介護の単位ごとに、1以上。</p> <p><input type="checkbox"/> 生活支援員 生活介護の単位ごとに、1以上。</p> <p><input type="checkbox"/> 理学療法士又は作業療法士 日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う場合は、当該訓練を行うのに必要な数。</p> <p><input type="checkbox"/> 理学療法士又は作業療法士の確保が困難な場合には、これらの者に代えて日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する看護師その他の者を機能訓練指導員として置くことができる。</p> <p><input type="checkbox"/> 生活支援員のうち、1人以上は常勤であること。</p> <p><input type="checkbox"/> これらの従業者は専ら当該事業所の職務に従事する者であること。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。</p> <p>生活介護の単位 生活介護であってその提供が同時に複数の利用者に対して一体的に行われるものをいう。利用定員は20人以上とする。</p>
② サービス管理責任者	<p><input type="checkbox"/> 利用者の数が60人以下 1以上 利用者の数が61人以上 利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上 * 利用者の数は前年度の平均値。新規指定の場合は推定数</p> <p><input type="checkbox"/> 1人以上は常勤の者であること。</p> <p><input type="checkbox"/> 専ら当該事業所の職務に従事する者であること。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。</p>
③ 管理者	<p><input type="checkbox"/> 社会福祉法第19条第1項各号のいずれか(社会福祉主事任用資格)に該当する者若しくは社会福祉事業に2年以上従事した者又はこれらと同等以上の能力を有すると認められる者。</p> <p><input type="checkbox"/> 事業所ごとに配置すること。</p> <p><input type="checkbox"/> 専ら指定に係る事業所の管理業務に従事する者であること。</p> <p><input type="checkbox"/> ただし、生活介護事業所の管理上支障がない場合は、当該生活介護事業所の他の職務に従事し、又は当該生活介護事業所以外の事業所、施設等の職務に従事することができる。</p>
④ 従たる事業所	<p><input type="checkbox"/> 生活介護事業者は、生活介護事業所(主たる事業所)と一体的に管理運営する事業所(従たる事業所)を設置することができる。</p> <p><input type="checkbox"/> 従たる事業所の利用定員は6人以上とする。</p> <p><input type="checkbox"/> 主たる事業所及び従たる事業所の従業者のうちそれぞれ1人以上は、常勤かつ専ら当該主たる事業所又は従たる事業所の職務に従事する者であること。</p>

(2) 設備に関する基準

① 利用定員	<input type="checkbox"/> 利用定員 20人以上 <input type="checkbox"/> 離島その他の地域であって厚生労働大臣が定めるもののうち、将来的にも利用者の確保の見込みがないとして都道府県知事が認める地域の場合は10人以上とすることができる。 <input type="checkbox"/> 地域活動支援センター又は小規模作業所が平成20年4月1日から平成24年3月31日までの間に障害福祉サービス事業を開始する場合は、将来的にも利用者の確保の見込みがないとして都道府県知事が認める地域の場合は10人以上とすることができる。
② 設備及び備品	<p>(構造設備)</p> <input type="checkbox"/> 生活介護事業所の配置、構造及び設備は、利用者の特性に応じて工夫され、かつ、日照、採光、換気等の利用者の保健衛生に関する事項及び防災について十分考慮されたものであること。 <p>(設備の基準)</p> <input type="checkbox"/> 生活介護事業所は、訓練・作業室、相談室、洗面所、便所及び多目的室その他運営上必要な設備を設けなければならない。ただし、他の社会福祉施設等の設備を利用することにより当該生活介護の効果的な運営を期待することができる場合であって、利用者の支援に支障がないときは、その一部を設けないことができる。 <input type="checkbox"/> 訓練 作業室 訓練又は作業に支障がない広さを有すること。 訓練又は作業に必要な機械器具等を備えること。 <input type="checkbox"/> 相談室 談話の漏えいを防ぐための間仕切り等の措置を講じること。 <input type="checkbox"/> 洗面所 利用者の特性に応じたものであること。 <input type="checkbox"/> 便所 利用者の特性に応じたものであること。 <input type="checkbox"/> 多目的室その他の運営上必要な設備。 相談室と多目的室は、利用者の支援に支障がない場合は兼用できる。 <input type="checkbox"/> これらの設備は、専ら当該生活介護事業所の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りではない。

7 短期入所

(1) 人員に関する基準

<p>① 従業員の員数等</p>	<p>□ (併設型) 指定短期入所事業所として当該施設と一体的に運営を行う併設事業所を設置する場合(併設型)におくべき生活支援員等の員数は、次の各号に掲げる場合に応じ、定める数とする</p> <p>イ 障害者支援施設、障害児入所施設が設置する場合 当該施設の入所者数及び併設事業所の利用者数の総数を当該施設の入所者数とみなしたときに当該施設として必要とされる数以上。</p> <p>ロ 指定宿泊型自立訓練(生活訓練)、指定共同生活援助事業者が設置する場合 本体施設のサービス提供時間…当該併設型事業所の利用者の数の合計数を、上記サービスの利用者の数とみなした場合において、上記サービス事業所等における生活支援員又はこれに準ずる従業者として必要とされる数以上 指定短期入所の事業を行う時間帯であって、前記に掲げる時間以外の時間… (1) 当該日の利用者の数が6以下 1以上 (2) 当該日の利用者の数が7以上 1に該当日の利用者の数が6を超えて6又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上</p> <p>□ (空床型) 入所者に利用されていない居室を利用して指定短期入所の事業を行う場合(空床型)におくべき生活支援員等の員数は、次の各号に掲げる場合に応じ、定める数とする。</p> <p>イ 障害者支援施設、障害児入所施設が行う場合 当該施設入所者数及び当該指定短期入所利用者数の総数を当該施設の入所者とみなした場合において当該施設として必要とされる数以上。</p> <p>ロ 指定宿泊型自立訓練(生活訓練)、指定共同生活援助事業者が行う場合 当該施設のサービス提供時間…当該空床型事業所の利用者の数の合計数を、上記サービスの利用者の数とみなした場合において、上記サービス事業所等における生活支援員又はこれに準ずる従業者として必要とされる数以上 指定短期入所の事業を行う時間帯であって、前記に掲げる時間以外の時間… (1) 当該日の利用者の数が6以下 1以上 (2) 当該日の利用者の数が7以上 1に該当日の利用者の数が6を超えて6又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上</p> <p>□ (単独型) 併設事業所又は空床利用型事業所以外の短期入所事業所(単独型)におくべき生活支援員の員数は、次の各号に掲げる場合に応じ、定める数とする。</p> <p>イ 指定生活介護、指定自立訓練(機能訓練)、指定自立訓練(生活訓練)、指定宿泊型自立訓練、指定就労移行支援、指定就労継続支援A型、指定就労継続支援B型、指定共同生活援助、指定障害児通所支援事業所が行う場合 上記サービスの提供時間…当該単独型事業所の利用者の数の合計数を、上記サービスの利用者の数とみなした場合において、上記サービス事業所等における生活支援員又はこれに準ずる従業者として必要とされる数以上 上記サービス事業者等が指定短期入所の事業を行う時間帯であって、前記に掲げる時間以外の時間… (1) 当該日の利用者の数が6以下 1以上 (2) 当該日の利用者の数が7以上 1に該当日の利用者の数が6を超えて6又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上</p> <p>ロ 上記イのサービス以外で行われる単独型事業所において短期入所の事業を行う場合においては、 (1) 当該日の利用者の数が6以下 1以上 (2) 当該日の利用者の数が7以上 1に該当日の利用者の数が6を超えて6又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上</p>
------------------	--

② 管理者	<input type="checkbox"/> 事業所ごとに配置すること。 <input type="checkbox"/> 専ら指定に係る事業所の管理業務に従事する常勤の者であること。 <input type="checkbox"/> ただし、指定短期入所事業所の管理上支障がない場合は、当該指定短期入所事業所の他の職務に従事し、又は他の事業所、施設等の職務に従事することができる。
-------	---

(2) 設備に関する基準

① 設備及び備品	<input type="checkbox"/> 指定短期入所事業所は併設事業所又は併設本体施設の居室であって全部、または一部が入所者に利用されていない居室を用いなければならない。 <input type="checkbox"/> (併設型) 併設事業所にあつては、併設本体施設の効率的運営が可能であり、かつ、当該併設本体施設入所者の支援に支障がないときは、当該併設本体施設の設備(居室を除く)を指定短期入所事業用に供することができる。 <input type="checkbox"/> (空床型) 入所者に利用されていない居室を利用して指定短期入所の事業を行う事業所(空床型)は、当該施設として必要とされる設備を有することで足りる。 <input type="checkbox"/> (単独型) 単独型事業所は、居室、食堂、浴室、洗面所及び便所その他運営上必要な設備を設けなければならない。 <input type="checkbox"/> 居室 ・1の居室の定員は、4人以下とすること ・地階に設けてはならないこと ・利用者1人当たりの床面積は、収納設備等を除き8平方メートル以上とすること ・寝台又はこれに代わる設備を設けること ・ブザー又はこれに代わる設備を設けること <input type="checkbox"/> 食堂 ・食事の提供に支障がない広さを有すること ・必要な備品を備えること <input type="checkbox"/> 浴室 ・利用者の特性に応じたものであること <input type="checkbox"/> 洗面所 ・居室のある階ごとに設けること ・利用者の特性に応じたものであること <input type="checkbox"/> 便所 ・居室のある階ごとに設けること ・利用者の特性に応じたものであること
----------	--

8 重度障害者等包括支援

(1) 人員に関する基準

① 従業員の員数等	<input type="checkbox"/> 当該指定重度障害者包括支援事業者が指定を受けている指定障害者福祉サービス事業者又は指定障害者支援施設の基準を満たさなければならない。
② サービス提供責任者	<input type="checkbox"/> 重度障害者等包括支援におけるサービス提供責任者は次の各号のいずれにも該当する者とする。(平成18年9月29日厚生労働省告示第547号) <ul style="list-style-type: none"> 一 相談支援専門員であること。 二 重度障害者等包括支援の対象となる利用者の心身の状態に相当する心身の状態にある者に対する入浴、排せつ、食事等の介護その他これに準ずる業務に3年以上従事した経験を有する者であること。 <input type="checkbox"/> 事業所ごとに配置すること。 <input type="checkbox"/> 1以上置かなければならない。 <input type="checkbox"/> 1人以上は、専任かつ常勤の者でなければならない。
③ 管理者	<input type="checkbox"/> 事業所ごとに配置すること。 <input type="checkbox"/> 専ら指定に係る事業所の管理業務に従事する常勤の者であること。 <input type="checkbox"/> ただし、指定重度障害者包括支援事業所の管理上支障がない場合は、当該指定重度障害者包括支援事業所の他の職務に従事し、又は同一敷地内にある他の事業所、施設等の職務に従事することができる。

(2) 設備に関する基準

① 設備及び備品	<input type="checkbox"/> 事業所には、事業の運営を行うために必要な広さを有する専用の区画を設けること。 <input type="checkbox"/> 指定重度障害者包括支援の提供に必要な設備及び備品等を備えなければならない。
----------	---

9 自立訓練(機能訓練)

(1) 人員に関する基準

① 従業員の員数等	<p><input type="checkbox"/> 看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の総数 事業所又は指定単位ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を6で除した数以上。 * 利用者の数は前年度の平均値。新規指定の場合は推定数とする。 * 看護職員とは、保健師又は看護師若しくは准看護師をいう。</p> <p><input type="checkbox"/> 看護職員 1以上</p> <p><input type="checkbox"/> 理学療法士又は作業療法士 1以上</p> <p><input type="checkbox"/> 生活支援員 1以上</p> <p><input type="checkbox"/> 理学療法士又は作業療法士の確保が困難な場合には、これらの者に代えて日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する看護師その他の者を機能訓練指導員として置くことができる。</p> <p><input type="checkbox"/> 看護職員のうち1人以上は常勤であること。</p> <p><input type="checkbox"/> 生活支援員のうち1人以上は常勤であること。</p> <p>(訪問による自立訓練(機能訓練))</p> <p><input type="checkbox"/> 利用者の居宅を訪問することにより自立訓練(機能訓練)を提供する場合は上記の員数の従業員に加え、訪問による自立訓練(機能訓練)を提供する生活支援員を1以上おくこと。</p> <p><input type="checkbox"/> これらの従業者は専ら当該事業所の職務に従事する者であること。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。</p>
② サービス管理責任者	<p><input type="checkbox"/> 利用者の数が60人以下 1人以上 利用者の数が61人以上 利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上 * 利用者の数は前年度の平均値。新規指定の場合は推定数。</p> <p><input type="checkbox"/> 1人以上は常勤の者であること。</p> <p><input type="checkbox"/> 専ら当該事業所の職務に従事する者であること。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。</p>
③ 管理者	<p><input type="checkbox"/> 社会福祉法第19条第1項各号のいずれか(社会福祉主事任用資格)に該当する者若しくは社会福祉事業に2年以上従事した者又はこれらと同等以上の能力を有すると認められる者。</p> <p><input type="checkbox"/> 事業所ごとに配置すること。</p> <p><input type="checkbox"/> 専ら指定に係る事業所の管理業務に従事する者であること。</p> <p><input type="checkbox"/> ただし、自立訓練(機能訓練)事業所の管理上支障がない場合は、当該自立訓練(機能訓練)事業所の他の職務に従事し、又は当該自立訓練(機能訓練)事業所以外の事業所、施設等の職務に従事することができる。</p>
④ 従たる事業所	<p><input type="checkbox"/> 自立訓練(機能訓練)事業者は、自立訓練(機能訓練)事業所(主たる事業所)と一体的に管理運営する事業所(従たる事業所)を設置することができる。</p> <p><input type="checkbox"/> 従たる事業所の利用定員は6人以上とする。</p> <p><input type="checkbox"/> 主たる事業所及び従たる事業所の従業者のうちそれぞれ1人以上は、常勤かつ専ら当該主たる事業所又は従たる事業所の職務に従事する者であること。</p>

(2) 設備に関する基準

① 利用定員	<p><input type="checkbox"/> 利用定員 20人以上</p> <p><input type="checkbox"/> 離島その他の地域であって厚生労働大臣が定めるもののうち、将来的にも利用者の確保の見込みがないとして都道府県知事が認める地域の場合は10人以上とすることができる。</p> <p><input type="checkbox"/> 地域活動支援センター又は小規模作業所が平成20年4月1日から平成24年3月31日までの間に障害福祉サービス事業を開始する場合は、将来的にも利用者の確保の見込みがないとして都道府県知事が認める地域の場合は10人以上とすることができる。</p>
② 設備及び備品	<p>(構造設備)</p> <p><input type="checkbox"/> 自立訓練(機能訓練)事業所の配置、構造及び設備は、利用者の特性に応じて工夫され、かつ、日照、採光、換気等の利用者の保健衛生に関する事項及び防災について十分考慮されたものであること。</p> <p>(設備の基準)</p> <p><input type="checkbox"/> 自立訓練(機能訓練)事業所は訓練・作業室、相談室、洗面所、便所及び多目的室その他運営に必要な設備を設けなければならない。ただし他の社会福祉施設等の設備を利用することにより当該自立訓練(機能訓練)事業所の効果的な運営を期待できる場合であって、利用者の支援に支障がないときは、その一部を設けないことができる。</p> <p><input type="checkbox"/> 訓練・作業室 訓練又は作業に支障がない広さを有すること。</p> <p><input type="checkbox"/> 相談室 談話の漏えいを防ぐための間仕切り等の措置を講じること。</p> <p><input type="checkbox"/> 洗面所 利用者の特性に応じたものであること。</p> <p><input type="checkbox"/> 便所 利用者の特性に応じたものであること。</p> <p><input type="checkbox"/> 多目的室その他の運営上必要な設備</p> <p><input type="checkbox"/> 相談室と多目的室は、利用者の支援に支障がない場合は兼用できる。</p> <p><input type="checkbox"/> これらの設備は、専ら当該自立訓練(機能訓練)事業所の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りではない。</p>

10 自立訓練(生活訓練)

(1) 人員に関する基準

① 従業員の員数等	<p>□ 生活支援員(健康上の管理などの必要がある利用者がいるため看護職員を置いている事業所については、生活支援員及び看護職員の総数)</p> <p>常勤換算方法で、イに掲げる利用者の数を6で除した数とロに掲げる利用者の数を10で除した数の合計数以上</p> <p>イ ロに掲げる利用者以外の利用者</p> <p>ロ 宿泊型自立訓練(自立訓練(生活訓練)のうち、利用者に対して居室その他の設備において、家事等の日常生活能力を向上するための支援を行うものをいう。)の利用者</p> <p>* 利用者の数は前年度の平均値。新規指定の場合は推定数とする。</p> <p>□ 地域移行支援員 宿泊型自立訓練を行う場合、事業所ごとに1以上</p> <p>□ 生活支援員のうち、1人以上は常勤であること。</p> <p>□ (訪問による自立訓練(生活訓練))</p> <p>利用者の居宅を訪問することにより自立訓練(生活訓練)を提供する場合は、上記の員数の従業員に加え、訪問による自立訓練(生活訓練)を提供する生活支援員を1以上おくこと。</p> <p>□ これらの従業者は専ら当該事業所の職務に従事する者であること。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。</p>
② サービス管理責任者	<p>□ 利用者の数が60人以下 1人以上</p> <p>利用者の数が61人以上 利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上</p> <p>* 利用者の数は前年度の平均値。新規指定の場合は推定数。</p> <p>□ 1人以上は常勤の者であること。(宿泊型自立訓練は除く)</p> <p>□ 専ら当該事業所の職務に従事する者であること。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。</p>
③ 管理者	<p>□ 社会福祉法第19条第1項各号のいずれか(社会福祉主事任用資格)に該当する者若しくは社会福祉事業に2年以上従事した者又はこれらと同等以上の能力を有すると認められる者。</p> <p>□ 事業所ごとに配置すること。</p> <p>□ 専ら指定に係る事業所の管理業務に従事する者であること。</p> <p>□ ただし、自立訓練(生活訓練)事業所の管理上支障がない場合は、当該自立訓練(生活訓練)事業所の他の職務に従事し、又は当該自立訓練(生活訓練)事業所以外の事業所、施設等の職務に従事することができる。</p>
④ 従たる事業所	<p>□ 自立訓練(生活訓練)事業者は、自立訓練(生活訓練)事業所(主たる事業所)と一体的に管理運営する事業所(従たる事業所)を設置することができる。</p> <p>□ 利用定員 宿泊型自立訓練以外の自立訓練(生活訓練)は6人以上。</p> <p>宿泊型自立訓練は10人以上</p> <p>□ 主たる事業所及び従たる事業所の従業者のうちそれぞれ1人以上は、常勤かつ専ら当該主たる事業所又は従たる事業所の職務に従事する者であること。</p>

(2) 設備に関する基準

① 利用定員	<ul style="list-style-type: none"> □ 利用定員 20人以上 □ 離島その他の地域であって厚生労働大臣が定めるもののうち、将来的にも利用者の確保の見込みがないとして都道府県知事が認める地域の場合は10人以上とすることができる。 □ 地域活動支援センター又は小規模作業所が平成20年4月1日から平成24年3月31日までの間に障害福祉サービス事業を開始する場合は、将来的にも利用者の確保の見込みがないとして都道府県知事が認める地域の場合は10人以上とすることができる。 □ 宿泊型自立訓練を併せて行う場合 宿泊型自立訓練 10人以上 宿泊型自立訓練以外の自立訓練(生活訓練) 20人以上 (ただし過疎地等で将来的にも利用者の確保の見込みがないとして都道府県知事が認める場合は10人以上。)
② 設備及び備品	<p>(構造設備)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 自立訓練(生活訓練)事業所の配置、構造及び設備は、利用者の特性に応じて工夫され、かつ、日照、採光、換気等の利用者の保健衛生に関する事項及び防災について十分考慮されたものであること。 <p>(設備の基準)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 自立訓練(生活訓練)事業所は訓練・作業室、相談室、洗面所、便所及び多目的室その他運営に必要な設備を設けなければならない。ただし他の社会福祉施設等の設備を利用することにより当該自立訓練(生活訓練)事業所の効果的な運営を期待できる場合であって、利用者の支援に支障がないときは、その一部を設けないこと □ 訓練 作業室 訓練又は作業に支障がない広さを有すること。 訓練又は作業に必要な機械器具等を備えること。 □ 相談室 談話の漏えいを防ぐための間仕切り等の措置を講じること。 □ 洗面所 利用者の特性に応じたものであること。 □ 便所 利用者の特性に応じたものであること。 □ 多目的室その他の運営上必要な設備 □ 相談室及び多目的室は、利用者の支援に支障がない場合は兼用できる。 <p>(宿泊型自立訓練を行う場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> □ 上記の設備に加え、次の設備を設ける。 □ 居室 居室の定員は1人とする。 居室の面積は、収納設備等を除き、7.43平方メートル以上とする。 □ 浴室 利用者の特性に応じたものであること。 □ 宿泊型自立訓練のみを行う自立訓練(生活訓練)事業所にあつては、訓練・作業室を設けないことができる。 □ これらの設備は、専ら当該自立訓練(生活訓練)事業所の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りではない。 □ 自立訓練(生活訓練)事業所の建物(利用者の日常生活のために使用しない附属の建物を除く。)は耐火建築物(建築基準法(昭和25年法律第201号)第2条第9号の2に規定する耐火建築物をいう。)または準耐火建築物(同条第9号の3に規定する準耐火建築物をいう。)でなければならない。 □ 上記の規定にかかわらず、都道府県知事が火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聞いて、次のいずれかの要件を満たす木造かつ平屋建ての宿泊型自立訓練事業所の建物であつて、火災に係る利用者の安全性が確保されていると認めたときは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。 一 スプリンクラー設備の設置、天井等の内装材等への難燃性の材料の使用、火災が発生 するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に 配慮した構造であること。 二 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なるものであること。 三 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、 円滑な避難が可能なる構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を 増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なるものであること。

(3) その他

宿泊型自立訓練に関する経過措置	<ul style="list-style-type: none"> ・精神障害者生活訓練施設、精神障害者入所授産施設の場合 (居室の定員 2人以下 利用者1人あたりの床面積 4.4平方メートル以上) ・精神障害者生活訓練施設及び精神障害者入所授産施設、知的障害者入所更生施設、知的障害者入所授産施設、知的障害者通勤寮の場合 (居室の定員 4人以下 利用者1人あたりの床面積 6.6平方メートル以上)
-----------------	--

11 就労移行支援

(1) 人員に関する基準

① 従業員の員数等	<p> <input type="checkbox"/> 職業指導員及び生活支援員の総数 常勤換算方法で、利用者の数を6で除した数以上。 * 利用者の数は前年度の平均値。新規指定の場合は推定数とする。 </p> <p> <input type="checkbox"/> 職業指導員 事業所ごとに、1以上。 </p> <p> <input type="checkbox"/> 生活支援員 事業所ごとに、1以上。 </p> <p> <input type="checkbox"/> 職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか1人以上は常勤の者であること。 </p> <p> <input type="checkbox"/> 就労支援員 常勤換算方法で、前年の利用者の数を15で除した数以上。 </p> <p> <input type="checkbox"/> 就労支援員のうち、1人以上は常勤の者であること。 </p> <p> <input type="checkbox"/> これらの従業者は専ら当該事業所の職務に従事する者であること。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。 </p> <hr/> <p> ※ あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゆう師に係る学校養成施設認定規則（昭和26年文部省・厚生省令第2号）によるあん摩マッサージ指圧師、はり師若しくはきゆう師の学校又は養成施設として認定されている就労移行支援事業所（認定就労移行支援事業所）の従業者の員数 </p> <p> <input type="checkbox"/> 職業指導員及び生活支援員の総数 事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を10で除した数以上。 * 利用者の数は前年度の平均値。新規指定の場合は推定数とする。 </p> <p> <input type="checkbox"/> 職業指導員 事業所ごとに、1以上。 </p> <p> <input type="checkbox"/> 生活支援員 事業所ごとに、1以上。 </p> <p> <input type="checkbox"/> 職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか1人以上は常勤の者であること。 </p> <p> <input type="checkbox"/> これらの従業者は専ら当該事業所の職務に従事する者であること。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。 </p>
② サービス管理責任者	<p> <input type="checkbox"/> 利用者の数が60人以下 1人以上 利用者の数が61人以上 利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上 * 利用者の数は前年度の平均値。新規指定の場合は推定数。 </p> <p> <input type="checkbox"/> 1人以上は常勤の者であること。 </p> <p> <input type="checkbox"/> 専ら当該事業所の職務に従事する者であること。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。 </p>
③ 管理者	<p> <input type="checkbox"/> 社会福祉法第19条第1項各号のいずれか(社会福祉主事任用資格)に該当する者若しくは社会福祉事業に2年以上従事した者又はこれらと同等以上の能力を有すると認められる者。 </p> <p> <input type="checkbox"/> 事業所ごとに配置すること。 </p> <p> <input type="checkbox"/> 専ら指定に係る事業所の管理業務に従事する者であること。 </p> <p> <input type="checkbox"/> ただし、就労移行支援事業所の管理上支障がない場合は、当該就労移行支援事業所の他の職務に従事し、又は当該就労移行支援事業所以外の事業所、施設等の職務に従事することができる。 </p>
④ 従たる事業所	<p> <input type="checkbox"/> 就労移行支援事業者は、就労移行支援事業所(主たる事業所)と一体的に管理運営する事業所(従たる事業所)を設置することができる。 </p> <p> <input type="checkbox"/> 従たる事業所の利用定員は6人以上とする。 </p> <p> <input type="checkbox"/> 主たる事業所及び従たる事業所の従業者のうちそれぞれ1人以上は、常勤かつ専ら当該主たる事業所又は従たる事業所の職務に従事する者であること。 </p>

(2) 設備に関する基準

① 利用定員	<input type="checkbox"/> 利用定員 20人以上 <input type="checkbox"/> 離島その他の地域であって厚生労働大臣が定めるもののうち、将来的にも利用者の確保の見込みがないとして都道府県知事が認める地域の場合は10人以上とすることができる。 <input type="checkbox"/> 地域活動支援センター又は小規模作業所が平成20年4月1日から平成24年3月31日までの間に障害福祉サービス事業を開始する場合は、将来的にも利用者の確保の見込みがないとして都道府県知事が認める地域の場合は10人以上とすることができる。
② 設備及び備品	<p>(構造設備)</p> <input type="checkbox"/> 就労移行支援事業所の配置、構造及び設備は、利用者の特性に応じて工夫され、かつ、日照、採光、換気等の利用者の保健衛生に関する事項及び防災について十分考慮されたものであること。 <p>(設備の基準)</p> <input type="checkbox"/> 就労移行支援事業所は訓練・作業室、相談室、洗面所、便所及び多目的室その他運営に必要な設備を設けなければならない。ただし他の社会福祉施設等の設備を利用することにより当該就労移行支援事業所の効果的な運営を期待できる場合であって、利用者の支援に支障がないときは、その一部を設けないことができる。
	<input type="checkbox"/> 訓練 作業室 訓練又は作業に支障がない広さを有すること。 訓練又は作業に必要な機械器具等を備えること。 <input type="checkbox"/> 相談室 談話の漏えいを防ぐための間仕切り等の措置を講じること。 <input type="checkbox"/> 洗面所 利用者の特性に応じたものであること。 <input type="checkbox"/> 便所 利用者の特性に応じたものであること。 <input type="checkbox"/> 多目的室その他の運営上必要な設備 <input type="checkbox"/> 相談室と多目的室は、利用者の支援に支障がない場合は兼用できる。 <input type="checkbox"/> これらの設備は、専ら当該就労移行支援事業所の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りではない。
	<hr/> <p>※ 認定就労移行支援事業所の設備</p> <input type="checkbox"/> 上記の設備の基準にかかわらず、あん摩マツサージ指圧師、はり師及びきゆう師に係る養成施設認定規則の規定によりあん摩マツサージ指圧師、はり師及びきゆう師に係る学校養成施設として必要とされる設備を有すること。

12 就労継続支援A型

(就労継続支援A型の実施主体)

・就労継続支援A型事業者が社会福祉法人以外の者である場合は、当該法人は専ら社会福祉事業を行うものでなければならない。

・就労継続支援A型を行う者は障害者の雇用の促進等に関する法律第44条に規定する子会社(特例子会社)以外の者でなければならない。

(1) 人員に関する基準

① 従業員の員数等	<input type="checkbox"/> 職業指導員及び生活支援員 事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を10で除した数以上。 * 利用者の数は前年度の平均値。新規指定の場合は推定数とする。 <input type="checkbox"/> 職業指導員 事業所ごとに、1以上。 <input type="checkbox"/> 生活支援員 事業所ごとに、1以上。 <input type="checkbox"/> 職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか1人以上は常勤の者であること。 <input type="checkbox"/> これらの従業者は専ら当該事業所の職務に従事する者であること。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。
② サービス管理責任者	<input type="checkbox"/> 利用者の数が60人以下 1人以上 利用者の数が61人以上 利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上 * 利用者の数は前年度の平均値。新規指定の場合は推定数。 <input type="checkbox"/> 1人以上は常勤の者であること。 <input type="checkbox"/> 専ら当該事業所の職務に従事する者であること。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。
③ 管理者	<input type="checkbox"/> 社会福祉法第19条第1項各号のいずれか(社会福祉主事任用資格)に該当する者若しくは社会福祉事業に2年以上従事した者又は企業経営の実績を有する者又はこれらと同等以上の能力を有すると認められる者。 <input type="checkbox"/> 事業所ごとに配置すること。 <input type="checkbox"/> 専ら指定に係る事業所の管理業務に従事する者であること。 <input type="checkbox"/> ただし、就労継続支援A型事業所の管理上支障がない場合は、当該就労継続支援A型事業所の他の職務に従事し、又は当該就労継続支援A型事業所以外の事業所、施設等の職務に従事することができる。
④ 従たる事業所	<input type="checkbox"/> 就労継続支援A型事業者は、就労継続支援A型事業所(主たる事業所)と一体的に管理運営する事業所(従たる事業所)を設置することができる。 <input type="checkbox"/> 従たる事業所の利用定員は10人以上とする。 <input type="checkbox"/> 主たる事業所及び従たる事業所の従業者のうちそれぞれ1人以上は、常勤かつ専ら当該主たる事業所又は従たる事業所の職務に従事する者であること。

(2) 設備に関する基準

① 利用定員	<input type="checkbox"/> 利用定員 10人以上 <input type="checkbox"/> 雇用契約を締結していない利用者に対して就労継続支援A型を提供する場合における雇用契約を締結している利用者に係る利用定員は、10を下回ってはならない。 <input type="checkbox"/> 雇用契約を締結していない利用者に係る利用定員は、当該就労継続支援A型事業所の利用定員の100分の50または9人を超えてはならない。
② 設備及び備品	<p>(構造設備)</p> <input type="checkbox"/> 就労継続支援A型事業所の配置、構造及び設備は、利用者の特性に応じて工夫され、かつ、日照、採光、換気等の利用者の保健衛生に関する事項及び防災について十分考慮されたものでなければならない。 <p>(設備の基準)</p> <input type="checkbox"/> 就労継続支援A型事業所は訓練・作業室、相談室、洗面所、便所及び多目的室その他運営に必要な設備を設けなければならない。ただし他の社会福祉施設等の設備を利用することにより当該就労継続支援A型事業所の効果的な運営を期待できる場合であって、利用者の支援に支障がないときは、その一部を設けないことができる。

- ☐ 訓練 作業室 訓練又は作業に支障がない広さを有すること。
訓練又は作業に必要な機械器具等を備えること。
- ☐ 相談室 談話の漏えいを防ぐための間仕切り等の措置を講じること。
- ☐ 洗面所 利用者の特性に応じたものであること。
- ☐ 便所 利用者の特性に応じたものであること。
- ☐ 多目的室その他の運営上必要な設備。
- ☐ 訓練・作業室は、就労継続支援A型の提供に支障がない場合は、設けないことができる。
- ☐ 相談室と多目的室は、利用者の支援に支障がない場合は兼用できる。
- ☐ これらの設備は、専ら当該就労継続支援A型事業所の用に供するものでなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りではない。

(3) その他

① 利用者及び職員以外の者の雇用	<input type="checkbox"/> 利用者及び職員以外の者を就労継続支援A型の事業に従事する作業員として雇用する場合は、次の各号に掲げる利用定員の区分に応じ、当該各号に定める数を超えて雇用してはならない。 <ul style="list-style-type: none"> 一 利用定員が10人以上20人以下 利用定員に100分の50を乗じて得た数 二 利用定員が21人以上30人以下 10又は利用定員に100分の40を乗じて得た数のいずれか多い数 三 利用定員が31人以上 12又は利用定員に100分の30を乗じて得た数のいずれか多い数
------------------	--

13 就労継続支援B型

(1) 人員に関する基準

① 従業員の員数等	<input type="checkbox"/> 職業指導員及び生活支援員 事業所ごとに、常勤換算方法で、利用者の数を10で除した数以上。 * 利用者の数は前年度の平均値。新規指定の場合は推定数とする。 <input type="checkbox"/> 職業指導員 事業所ごとに、1以上。 <input type="checkbox"/> 生活支援員 事業所ごとに、1以上。 <input type="checkbox"/> 職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか1人以上は常勤の者であること。 <input type="checkbox"/> これらの従業者は専ら当該事業所の職務に従事する者であること。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。
② サービス管理責任者	<input type="checkbox"/> 利用者の数が60人以下 1人以上 利用者の数が61人以上 利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上 * 利用者の数は前年度の平均値。新規指定の場合は推定数。 <input type="checkbox"/> 1人以上は常勤の者であること。 <input type="checkbox"/> 専ら当該事業所の職務に従事する者であること。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。
③ 管理者	<input type="checkbox"/> 社会福祉法第19条第1項各号のいずれか(社会福祉主事任用資格)に該当する者若しくは社会福祉事業に2年以上従事した者又はこれらと同等以上の能力を有すると認められる者。 <input type="checkbox"/> 事業所ごとに配置すること。 <input type="checkbox"/> 専ら指定に係る事業所の管理業務に従事する者であること。 <input type="checkbox"/> ただし、就労継続支援B型事業所の管理上支障がない場合は、当該就労継続支援B型事業所の他の職務に従事し、又は当該就労継続支援B型事業所以外の事業所、施設等の職務に従事することができる。
④ 従たる事業所	<input type="checkbox"/> 就労継続支援B型事業者は、就労継続支援B型事業所(主たる事業所)と一体的に管理運営する事業所(従たる事業所)を設置することができる。 <input type="checkbox"/> 従たる事業所の利用定員は10人以上とする。 <input type="checkbox"/> 主たる事業所及び従たる事業所の従業者のうちそれぞれ1人以上は、常勤かつ専ら当該主たる事業所又は従たる事業所の職務に従事する者であること。

(2) 設備に関する基準

① 利用定員	<input type="checkbox"/> 利用定員 20人以上 <input type="checkbox"/> 離島その他の地域であって厚生労働大臣が定めるもののうち、将来的にも利用者の確保の見込みがないとして都道府県知事が認める地域の場合は10人以上とすることができる。 <input type="checkbox"/> 地域活動支援センター又は小規模作業所が平成20年4月1日から平成24年3月31日までの間に障害福祉サービス事業を開始する場合は、将来的にも利用者の確保の見込みがないとして都道府県知事が認める地域の場合は10人以上とすることができる。
② 設備及び備品	<p>(構造設備)</p> <input type="checkbox"/> 就労継続支援B型事業所の配置、構造及び設備は、利用者の特性に応じて工夫され、かつ、日照、採光、換気等の利用者の保健衛生に関する事項及び防災について十分考慮されたものであること。 <p>(設備の基準)</p> <input type="checkbox"/> 就労継続支援B型事業所は訓練・作業室、相談室、洗面所、便所及び多目的室その他運営に必要な設備を設けなければならない。ただし他の社会福祉施設等の設備を利用することにより当該就労継続支援B型事業所の効果的な運営を期待できる場合であって、利用者の支援に支障がないときは、その一部を設けないことができる。

14-① 共同生活援助(介護サービス包括型)

(1) 人員に関する基準

① 従業員の員数等	<input type="checkbox"/> 世話人 常勤換算方法で、利用者の数を6で除した数以上。 <input type="checkbox"/> 生活支援員 常勤換算方法で、以下の方法により算定して得た数の合計数以上 障害支援区分3に該当する利用者の数を9で除した数 障害支援区分4に該当する利用者の数を6で除した数 障害支援区分5に該当する利用者の数を4で除した数 障害支援区分6に該当する利用者の数を2.5で除した数 * 利用者の数は前年度の平均値。ただし新規に指定を受ける場合は、推定数とす <input type="checkbox"/> 専ら指定に係る事業所の職務に従事する者でなければならない。ただし利用者の支援に支障がない場合はこの限りでない。 <input type="checkbox"/> 指定共同生活援助事業所において、個人単位で居宅介護等を利用する場合、事業所に置くべき生活支援員の員数については、当該利用者の数を2分の1として算定するものとする。
② サービス管理責任者	<input type="checkbox"/> 事業所ごとに配置すること。 <input type="checkbox"/> 利用者の数が30人以下 1以上 利用者の数が31人以上 1に、利用者の数が30を超えて30又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上 * 利用者の数は前年度の平均値。新規指定の場合は推定数 <input type="checkbox"/> 専ら指定に係る事業所の職務に従事する者でなければならない。ただし利用者の支援に支障がない場合はこの限りではない。
③ 管理者	<input type="checkbox"/> 事業所ごとに配置すること。 <input type="checkbox"/> 専ら指定に係る事業所の管理業務に従事する常勤の者であること。 <input type="checkbox"/> ただし、指定共同生活援助事業所の管理上支障がない場合は、当該指定共同生活援助事業所の他の職務に従事し、又は他の事業所、施設等の職務に従事することができる。 <input type="checkbox"/> 指定共同生活援助事業所の管理者は、適切な指定共同生活援助を提供するために必要な知識と経験を有する者でなければならない。

(2) 設備に関する基準

① 設備及び備品	<input type="checkbox"/> 指定共同生活援助に係る共同生活住居は、住宅地又は住宅地と同程度に利用者の家族や地域住民との交流の機会が確保される地域にあり、かつ、入所施設及び病院の敷地外にあるようにしなければならない。 <input type="checkbox"/> 指定共同生活援助事業所は、1以上の共同生活住居(サテライト型住居を除く)を有するものとし、当該共同生活住居及びサテライト型住居の入居定員の合計は4人以上とする。 <input type="checkbox"/> 共同生活住居の配置、構造及び設備は利用者の特性に応じて工夫されたものでなければならない。 <input type="checkbox"/> 共同生活住居は、その入居定員を2人以上10人以下とする。 <input type="checkbox"/> ただし既存の建物を共同生活住居とする場合にあっては、当該共同生活住居の入居定員を2人以上20人(都道府県知事が特に必要があると認めるときは30人)以下とすることができる。 <input type="checkbox"/> 共同生活住居は1以上のユニット(居室及び居室に近接して設けられる相互に交流することができる設備により一体的に構成される場所)を有するほか、日常生活を営む上で必要な設備を設けなければならない <input type="checkbox"/> ユニットの入居定員は2人以上10人以下とする。 <input type="checkbox"/> 居室の定員は、1人とする。ただし、利用者のサービス提供上必要と認められる場合は、2人とすることができる。 <input type="checkbox"/> 居室の面積は、収納設備等を除き、7.43平方メートル以上としなければならない。(サテライト型住居も同様)
----------	--

	<ul style="list-style-type: none"> □ 共同生活住居及びサテライト型住居は、主たる事業所から概ね30分程度で移動できる範囲にあること。 □ サテライト型住居の入居定員は1人とし、日常生活を営む上で必要な設備を設けること。 □ サテライト型住居と本体住居の間は、サテライト型住居の利用者が通常の交通手段を利用して概ね20分以内で移動することが可能な距離であること。 □ 原則として、1つの建物には1つの共同生活住居しか認めない。ただし、マンション等の建物において、複数の利用者が共同生活を営むことが可能な広さを有する住戸については、当該住戸を共同生活住居と捉える。
--	--

(3) 特例

設備に関する特例	<ul style="list-style-type: none"> □ 平成18年9月30日において現に存する指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助の事業等を行う場合には、当該事業所の共同生活住居が満たすべき設備に関する基準については、上記の設備に関する規定にかかわらず、旧指定基準第109条第2項及び第3項に定める基準によることができる。 □ 平成18年9月30日において現に存する身体障害者福祉ホーム、精神障害者生活訓練施設、指定知的障害者通勤寮若しくは知的障害者福祉ホーム又は旧精神障害者福祉ホーム(A型及びB型)(これらの施設のうち、基本的な設備が完成しているものを含み、平成18年10月1日以後に増築され、又は改築される等建物の構造を変更したものを除く。)において行われる指定共同生活援助の事業等についての設備の基準は、当分の間は次のとおり。 <ul style="list-style-type: none"> (1)ユニットの定員「2人以上30人以下」 (2)居室の定員及び居室の床面積 精神障害者福祉ホームB型を除き、適用しない。
----------	--

14-② 共同生活援助(外部サービス利用型)

(1) 人員に関する基準

① 従業員の員数等	<input type="checkbox"/> 世話人 常勤換算方法で、利用者の数を6で除した数以上。 ただし、平成26年3月31日までに指定を受けた指定共同生活援助事業所における世話人の員数については、当分の間、常勤換算法で、利用者の数を10で除した数以上とする。 * 利用者の数は前年度の平均値。ただし新規に指定を受ける場合は、推定数とする。 <input type="checkbox"/> 専ら指定に係る事業所の職務に専念する者でなければならない。ただし利用者の支援に支障がない場合にはこの限りではない。
② サービス管理責任者	<input type="checkbox"/> 事業所ごとに配置すること。 <input type="checkbox"/> 利用者の数が30人以下 1以上 利用者の数が31人以上 1に、利用者の数が30を超えて30又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上 * 利用者の数は前年度の平均値。新規指定の場合は推定数 <input type="checkbox"/> 専ら指定に係る事業所の職務に専念する者でなければならない。ただし利用者の支援に支障がない場合にはこの限りではない。
③ 管理者	<input type="checkbox"/> 事業所ごとに配置すること。 <input type="checkbox"/> 専ら指定に係る事業所の管理業務に従事する常勤の者であること。 <input type="checkbox"/> ただし、指定共同生活援助事業所の管理上支障がない場合は、当該指定共同生活援助事業所の他の職務に従事し、又は他の事業所、施設等の職務に従事することができる。 <input type="checkbox"/> 指定共同生活援助事業所の管理者は、適切な指定共同生活援助を提供するために必要な知識及び経験を有する者でなければならない。

(2) 設備に関する基準

① 設備及び備品	<input type="checkbox"/> 指定共同生活援助に係る共同生活住居は、住宅地又は住宅地と同程度に利用者の家族や地域住民との交流の機会が確保される地域にあり、かつ、入所施設及び病院の敷地外にあるようにしなければならない。 <input type="checkbox"/> 指定共同生活援助事業所は、1以上の共同生活住居(サテライト型住居を除く)を有するものとし、当該共同生活住居及びサテライト型住居の入居定員の合計は4人以上とする。 <input type="checkbox"/> 共同生活住居の配置、構造及び設備は利用者の特性に応じて工夫されたものでなければならない。 <input type="checkbox"/> 共同生活住居は、その入居定員を2人以上10人以下とする。 <input type="checkbox"/> ただし既存の建物を共同生活住居とする場合にあっては、当該共同生活住居の入居定員を2人以上20人(都道府県知事が特に必要があると認めるときは30人)以下とすることができる。 <input type="checkbox"/> 共同生活住居は1以上のユニット(居室及び居室に近接して設けられる相互に交流することができる設備により一体的に構成される場所)を有するほか、日常生活を営む上で必要な設備を設けなければならない <input type="checkbox"/> ユニットの入居定員は2人以上10人以下とする。 <input type="checkbox"/> 居室の定員は、1人とする。ただし、利用者のサービス提供上必要と認められる場合は、2人とすることができる。 <input type="checkbox"/> 居室の面積は、収納設備等を除き、7.43平方メートル以上としなければならない。(サテライト型住居も同様)
----------	--

	<input type="checkbox"/> 共同生活住居及びサテライト型住居は、主たる事業所から概ね30分程度で移動できる範囲にあること。 <input type="checkbox"/> サテライト型住居の入居定員は1人とし、日常生活を営む上で必要な設備を設けること。 <input type="checkbox"/> サテライト型住居と本体住居の間は、サテライト型住居の利用者が通常の交通手段を利用して概ね20分以内で移動することが可能な距離であること。 <input type="checkbox"/> 原則として、1つの建物には1つの共同生活住居しか認めない。ただし、マンション等の建物において、複数の利用者が共同生活を営むことが可能な広さを有する住戸については、当該住戸を共同生活住居と捉える。
--	--

(3) 特例

設備に関する特例	<input type="checkbox"/> 平成18年9月30日において現に存する指定共同生活援助事業所において、指定共同生活援助の事業等を行う場合には、当該事業所の共同生活住居が満たすべき設備に関する基準については、上記の設備に関する規定にかかわらず、旧指定基準第109条第2項及び第3項に定める基準によることができる。 <input type="checkbox"/> 平成18年9月30日において現に存する身体障害者福祉ホーム、精神障害者生活訓練施設、指定知的障害者通勤寮若しくは知的障害者福祉ホーム又は旧精神障害者福祉ホーム(A型及びB型)(これらの施設のうち、基本的な設備が完成しているものを含み、平成18年10月1日以後に増築され、又は改築される等建物の構造を変更したものを除く。)において行われる指定共同生活援助の事業等についての設備の基準は、当分の間は次の通り。 (1)ユニットの定員「2人以上30人以下」 (2)居室の定員及び居室の床面積 精神障害者福祉ホームB型を除き、適用しない。
----------	---

(4) その他

受託居宅介護サービス	<input type="checkbox"/> 外部サービス利用型指定共同生活援助事業者は、事業の開始に当たっては、居宅介護サービス事業所と予め契約すること。ただし、平成26年3月31日までに指定を受けた指定共同生活援助事業所で、平成26年4月1日以降外部サービス利用型共同生活援助事業所とみなされたものについては、次回更新までの間に契約すること。
------------	---

15 地域移行型ホーム

(1) 地域移行型ホームの特例

<p>① 地域移行型ホームの条件</p>	<p>□ 次の①②のいずれにも該当するものとして都道府県知事が認めた場合においては、平成24年3月31日までの間、基準条例第198条第1項の規定にかかわらず入所施設又は病院の敷地内に存する建物を共同生活住居とする指定共同生活援助又は外部サービス利用型指定共同生活援助(以下「指定共同生活援助等」という。)を行うことができる。(地域移行型ホーム)</p> <p>① 当該都道府県又は当該共同生活住居の所在地を含む区域(都道府県が都道府県障害福祉計画において定める区域)における指定共同生活援助等の量が事業を開始する時点において、都道府県障害福祉計画において定める当該都道府県又は当該区域の指定共同生活援助等の必要な量に満たない都道府県又は区域内において事業を行うものであること。</p> <p>② 当該入所施設の入所定員又は病院の精神科病床の減少を伴うものであること。ただし精神障害者生活訓練施設、指定知的障害者通所寮、知的障害者福祉ホーム、精神障害者福祉ホーム、身体障害者福祉ホームを共同生活住居とする場合においてはこの限りでない。</p> <p>(参考) 基準条例第198条第1項 指定共同生活援助等に係る共同生活住居は、住宅地又は住宅地と同程度に利用者の家族や地域住民との交流の機会が確保される地域であって、かつ、入所する利用者に昼夜を通してサービスを提供する施設(以下「入所施設」という。)又は病院の敷地外に存するようしなければならない。</p> <p>□ 平成24年3月31日において現に地域移行型ホームにおいて指定共同生活援助等を行う事業所は、平成24年3月31日以降においても地域移行型ホームにおいて指定共同生活援助等を行うことができる。</p> <p>□ 地域移行型ホームにおいては、1以上の共同生活住居を有するものとし、当該共同生活住居の入居定員の合計数は、4人以上30人以下であること。</p>
----------------------	--

(2) 提供期間

<p>② 地域移行型ホームにおける指定共同生活援助等の提供期間</p>	<p>□ 地域移行型ホーム事業者は、利用者に対し、原則として2年を超えて指定共同生活援助等を提供してはならない。</p>
-------------------------------------	--

(3) 取扱方針

<p>③ 地域移行型ホームにおける指定共同生活援助等の取扱方針</p>	<p>□ 地域移行型ホーム事業者は、入居している利用者が住宅又は地域移行型ホーム以外の指定共同生活援助事業所(以下「住宅等」という。)において日常生活を営むことができるかどうかについて定期的に検討するとともに、当該利用者が入居の日から前条に定める期間内に住宅等に移行できるよう、適切な支援を行わなければならない。</p>
-------------------------------------	--

(4) 共同生活援助計画の作成等

④地域移行型ホームにおける共同生活援助計画の作成等	<p>□ 地域移行型ホームにおける指定共同生活援助の事業等について基準条例第201条又は同条の12において準用する第60条の規定を適用する場合においては、同条第2項中「営むこと」とあるのは、「営み、入居の日から附則第6項に定める期間内に附則第7項に規定する住宅等に移行すること」と、同条第4項中「達成期間」とあるのは、「達成時期、入所施設又は病院の敷地外における福祉サービスの利用その他の活動」とする。</p>
④地域移行型ホームにおける共同生活援助計画の作成等	<p>(参考) 基準条例第60条</p> <p>2 サービス管理責任者は、療養介護計画の作成に当たっては、適切な方法により、利用者について、その有する能力、その置かれている環境及び日常生活全般の状況等の評価を通じて利用者の希望する生活及び課題等の把握(以下この条において「アセスメント」という。)を行い、当該利用者が自立した日常生活を営むことができるよう支援する上での適切な支援内容の検討をしなければならない。</p> <p>4 サービス管理責任者は、アセスメント及び支援内容の検討結果に基づき、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な支援の方針、生活全般の質を向上させるための課題、指定療養介護の目標及びその達成時期、指定療養介護を提供する上での留意事項等を記載した療養介護計画の原案を作成しなければならない。</p> <p>この場合において、サービス管理責任者は当該指定療養介護事業所が提供する指定療養介護以外の保健医療サービス又はその他の福祉サービス等との連携についても、当該療養介護計画の原案に位置付けるよう努めなければならない。</p> <p>*「療養介護」とある部分は「共同生活援助」と読み替えること</p>
⑤地域移行型ホームに係る協議の場の設置	<p>□ 地域移行型ホーム事業者は、指定共同生活援助等の提供に当たっては、利用者の地域への移行を推進するための関係者により構成される協議会(以下「地域移行推進協議会」という。)を設置し、定期的に地域移行推進協議会に活動状況を報告し、必要な要望、助言等を聴く機会を設けなければならない。</p>

16 多機能型(複数の事業を組み合わせる実施する場合)の特例

<p>多機能型とは</p>	<p>□ 多機能型とは、指定生活介護、指定自立訓練(機能訓練)、指定自立訓練(生活訓練)、指定就労移行支援、指定就労継続支援A型、指定就労継続支援B型並びに指定児童発達支援、指定医療型児童発達支援、指定放課後等デイサービスの事業のうち、2以上の事業を一体的に行うことをいう。</p> <p>□ 多機能型による事業所に係る指定は、多機能型事業所として行う障害福祉サービスの種類ごとに行う。</p> <p>□ 事業の追加については、事業の変更ではなく、当該事業の追加指定が必要。</p> <p>* 一体的な運営の判断基準 同一管理者が事業所の管理を行うことその他、事業所の管理運営方法が次のとおりであること</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 利用申込みに係る調整、職員に対する技術指導等が一体的であること ② 事務所間で相互支援の態勢があること ③ 事業の目的や運営方針、営業日・営業時間、利用料等の運営規程が原則一本化されていること ④ 職員の勤務体制、勤務内容等の管理方法が一元的であること ⑤ 人事、給与・福利厚生、勤務条件等に関する職員の管理方法が一元的であること ⑥ 事務所間の会計管理が一本化されていること
---------------	---

(1) 利用定員に関する特例

<p>①利用定員に関する特例</p>	<p>□ 一体的に事業を行う多機能型事業所の利用定員(宿泊型自立訓練の利用定員は除く。)の合計が20人以上である場合は、各事業の利用定員を以下に掲げる人数とすることができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活介護 6人以上 ・自立訓練(機能訓練) 6人以上 ・就労移行支援(認定就労移行支援事業所を除く) 6人以上 ・自立訓練(生活訓練) 6人以上 <p>ただし宿泊型自立訓練と自立訓練(生活訓練)を併せて行う場合は、 宿泊型自立訓練 10人以上 かつ 自立訓練(生活訓練) 6人以上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労継続支援A型・就労継続支援B型 10人以上 <p>□ 主として重度の知的障害及び重度の上肢、下肢又は体幹の機能の障害が重複している障害者を通わせる多機能型生活介護事業所が、児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービスを一体的に行う場合には、その利用定員を、当該多機能型生活介護事業所が行う全ての事業を通じて5人以上とすることができる。</p> <p>□ 多機能型生活介護事業所が、主として重症心身障害児につき行う児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービスを一体的に行う場合にあっては、その利用定員を、当該多機能型生活介護事業所が行う全ての事業を通じて5人以上とすることができる。</p> <p>□ 離島その他の地域であって厚生労働大臣が定めるもののうち、将来的にも利用者の確保の見込がないとして都道府県知事が認めるものにおいて事業を行う多機能型事業所については、多機能型事業所の利用定員の合計を10人以上とする。この場合において、地域において障害福祉サービスを利用することが困難なものにおいて事業所が行う多機能型事業所については、当該多機能型の利用定員を1人以上とすることができる。</p> <p>□ 地域活動支援センター又は小規模作業所が、平成20年4月1日から平成24年3月31日までの間に障害福祉サービス事業を開始した場合においては、上記の「離島その他の地域であって厚生労働大臣の定めるもののうち、将来的にも利用者の確保の見込がないとして都道府県知事が認めるもの」とあるのは「将来的にも利用者の確保の見込がないとして都道府県知事が認める地域」とする。</p>
--------------------	---

(2) 職員の員数等に関する特例

① 従業員の員数等	<p>□ 利用定員の合計数が20人未満である多機能型事業所において、当該多機能型事業所に置くべき従業者の員数は、各指定障害福祉サービス事業所ごとに置くべき常勤の従業者の員数にかかわらず、1人以上は常勤でなければならない。(ただし管理者、医師及びサービス管理責任者を除く)</p> <p>□ 多機能型事業所の利用定員を1人以上とすることができるとされた多機能型事業所は、各指定障害福祉サービス事業所ごとに置くべき員数に関わらず、1の事業所であるとみなして、当該事業所に置くべき生活支援員の数を、以下の通りとすることができる。この場合において、1人以上は常勤でなければならない。</p> <p>次の①及び②で算出した数の合計数</p> <p>① 生活介護、自立訓練(機能訓練)及び自立訓練(生活訓練)の利用者の数を6で除した数</p> <p>② 就労継続支援B型の利用者の数を10で除した数</p>
② サービス管理責任者の員数の特例	<p>□ 多機能型事業者に置くべきサービス管理責任者の員数は、各指定障害福祉サービス事業所ごとに置くべき員数にかかわらず、利用者の合計の区分に応じ以下の通りとする。(ただし、多機能型児童デイサービス事業所を除く)</p> <p>① 当該多機能型事業所の利用者の数が60人以下の場合 1人以上</p> <p>② 当該多機能型事業所の利用者の数が61人以上の場合 1人に60を超えて40人を増すごとに1人を加えた数以上。</p>

(3) 設備の特例

① 設備及び備品	<p>□ サービス提供に支障を来さないよう配慮しつつ、一体的に事業を行う他の多機能型事業所の設備を兼用することができる。</p>
----------	--

用語の定義

「常勤換算方法」	当該事業所の従業者の「勤務延べ時間数」を当該事業所において常勤の従業者が従事すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）で除することにより、その員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。この場合の勤務延べ時間数は、当該事業所の指定に係る事業のサービスに従事する勤務時間の延べ数であること。
「勤務延べ時間数」	勤務表上、当該事業に係るサービスの提供に従事する時間又は当該事業に係るサービスの提供のための準備等を行う時間（待機時間を含む）として明確に位置付けられている時間の合計数とする。なお、従業者1人につき、勤務延べ時間数に算入できる時間数は、当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき勤務時間数を上限とする。
「常勤」	指定に係る事業所における勤務時間が当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする）に達していること。 同一事業者によって指定に係る事業所に併設される事業所の職務であって、当該事業所の職務と同時並行的に行われることが差し支えないと考えられるものについては、それぞれに係る勤務時間の合計が常勤の従業者が勤務すべき時間数に達していれば、常勤の要件を満たすこととなる。
「専ら従事する」 「専ら提供に当たる」	原則としてサービスの提供時間帯を通じて指定に係るサービス以外の職務に従事しないことをいう。 この場合のサービス提供時間帯とは当該従業者の当該事業所における勤務時間（生活介護、施設入所支援については、サービスの単位ごとの提供時間）をいうものであり、当該従業者の常勤・非常勤の別を問わない。
「前年度の平均値」	<p>① 「前年度の平均値」（従業者の必要員数を算出する際に必要な利用者の数の前年度の平均値）は、当該年度の前年度（毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる年度とする。以下同じ。）の利用者延べ数を開所日数で除して得た数とする。この算定に当たっては、小数点第2位以下を切り上げるものとする。</p> <p>② 新たに事業を開始し、若しくは再開し、又は増床した施設において、新設又は増床分のベッドに関して、前年度において1年末満の実績しかない場合（前年度の実績が全くない場合を含む。）の利用者の数は、新設又は増床の時点から6月末満の間は、便宜上、利用定員の90%を利用者数とし、新設又は増床の時点から6月以上1年末満の間は、直近の6月における全利用者の延べ数を当該6月間の開所日数で除して得た数とし、新設又は増床の時点から1年以上経過している場合は、直近1年間における全利用者の延べ数を当該1年間の開所日数で除して得た数とする。これに対し、減少の場合には、減少後の実績が3月以上あるときは、減少後の利用者の数の延べ数を当該3月間の開所日数で除して得た数とする。 ただし、これらにより難い合理的な理由がある場合には、他の適切な方法により利用者数を推定するものとする。</p> <p>③ 特定旧法指定施設が指定障害者支援施設へ転換する場合の「前年度の平均値」については、当該指定を申請した日の前日から直近1月間の全利用者の延べ数を当該1月間の開所日数で除して得た数とする。また、当該指定後3月間の実績により見直すことができることとする。</p>
「多機能型」	指定生活介護、指定自立訓練（機能訓練）、指定自立訓練（生活訓練）、指定就労移行支援、指定就労継続支援A型、指定就労継続支援B型の事業のうち、2以上の事業を一体的に行うことをいう。

常勤換算について

常勤換算の計算法

○「常勤換算方法で、利用者の数を6で除した数以上」必要とする場合

利用者の数が30人で、基準上、利用者の数を6で除した数以上の員数を必要とする場合。

算定法→ $30人 \div 6 = 5.0$

当該法人の常勤従事者が1週間に勤務すべき時間数が40時間の場合、

$40時間 \times 5.0 = 200時間/週$



当該事業に従事する職員の1週間の勤務時間数の合計が200時間以上であれば基準を満たす。

○「常勤換算方法で2.5人以上」必要な場合

算定にあたっては、従業員の勤務延べ時間数を、当該法人の常勤の従業員が従事すべき時間数（週32時間を下回る場合は32時間とする。）で除し、小数点第2位以下を切り捨てること。

例えば、常勤週40時間勤務の事業者の場合で

従業員Aさん	週30時間勤務	} 勤務延べ時間 125時間/週の場合
従業員Bさん	週25時間勤務	
従業員Cさん	週30時間勤務	
従業員Dさん	週40時間勤務	

$125時間 \div 40時間 = 3.125$
 （小数点第2位以下切捨） → 3.1人

申請書の付表への入力法

必要人員等について申請書の付表に記載する際には、

例えば、常勤従業員週40時間勤務の事業者の場合で

従業員Aさん	週30時間勤務	常勤、兼務
従業員Bさん	週25時間勤務	非常勤、兼務
従業員Cさん	週30時間勤務	非常勤、専従
従業員Dさん	週40時間勤務	常勤、専従

Aさんは週40時間勤務する常勤職員だが、他の事業所の職務に週10時間従事している。

勤務延べ時間125時間/週の場合

常勤換算後の員数は $125時間 \div 40時間 = 3.125人$
 （小数点第2位以下切捨） → 3.1人

（付表1）

従業員の種類・員数	(単位：人)		居宅介護事業従業者		その他の従業者	
	従業員数	常勤	専従	兼務	専従	兼務
		非常勤	1	1		
	1	1				
常勤換算後の人数			3.1			
基準上の必要人数						

記載例

サービス管理責任者の実務経験要件

内は、別に神奈川県として実務経験に含める業務の範囲

業務の種類	業務の範囲	必要経験年数
① 相談支援業務	<p>ア 相談支援事業に従事する者 地域生活支援事業 障害児相談支援事業 身体障害者相談支援事業 知的障害者相談支援事業</p>	5年以上
	<p>イ 相談機関等において相談支援業務に従事する者 児童相談所 身体障害者更生相談所 精神障害者社会復帰施設 知的障害者更生相談所 福祉事務所 発達障害者支援センター ・保健所 ・市町村役場</p>	
	<p>ウ 施設等において相談支援業務に従事する者 障害者支援施設 障害児入所施設 老人福祉施設 精神保健福祉センター 救護施設及び更生施設 介護老人保健施設 地域包括支援センター 居宅介護支援事業所</p>	
	<p>エ 就労支援に関する相談支援の業務に従事する者 障害者職業センター 障害者就業・生活支援センター</p>	
	<p>オ 特別支援教育における進路指導・教育相談の業務に従事する者 特別支援学校</p>	
	<p>カ 保険医療機関において相談支援業務に従事する者で、次のいずれかに該当する者 (1) 社会福祉主事任用資格を有する者 (2) 居宅介護職員初任者研修以上に相当する研修を修了した者 (3) 国家資格等※1を有する者 (4) 上記アからオに掲げる業務に1年間以上従事した者</p>	
	<p>キ その他これらの業務に準すると都道府県知事が認めた業務に従事する者 ・身体障害者更生施設、身体障害者療護施設、身体障害者福祉ホーム、身体障害者授産施設、身体障害者福祉センター ・知的障害者更生施設、知的障害者授産施設、知的障害者通所寮、知的障害者福祉ホーム、知的障害者地域生活援助 ・精神障害者地域生活援助 ・知的障害児施設、第一種自閉症児施設、第二種自閉症児施設、知的障害児通園施設、盲ろうあ児施設、肢体不自由児施設(入所、通所)、肢体不自由児療護施設、重症心身障害児施設、指定医療機関(肢体不自由児、重症心身障害児) ・地域就労援助センター ・地域活動支援センター、市町村から補助または委託を受けている作業所等 ・小学校、中学校の特別支援学級 のいずれかにおいて主に相談支援の業務に従事した者</p>	

業務の種類	業務の範囲	必要経験年数
② 直接支援業務	ア 施設及び保険医療機関等において介護業務に従事する者 障害者支援施設 障害児入所施設 老人福祉施設 介護老人保健施設 療養病床 障害福祉サービス事業 障害児通所支援事業 老人居宅介護等事業 保険医療機関 保険薬局 訪問看護事業所	10年以上
	イ 障害者雇用事業所において就業支援の業務に従事する者 特例子会社 重度障害者多数雇用事業所	
	ウ 特別支援教育における職業教育の業務に従事する者 特別支援学校	
	エ その他これらの業務に準すると都道府県知事が認めた業務に従事する者 ・改正前の身体障害者居宅介護、知的障害者居宅介護、児童居宅介護、精神障害者居宅介護、身体障害者デイサービス、児童デイサービス ・身体障害者更生施設、身体障害者療護施設、身体障害者福祉ホーム、身体障害者授産施設、身体障害者福祉センター ・知的障害者デイサービスセンター、知的障害者更生施設、知的障害者授産施設、知的障害者通所寮、知的障害者福祉ホーム、知的障害者地域生活援助 ・精神障害者社会復帰施設、精神障害者地域生活援助 ・知的障害児施設、第一種自閉症児施設、第二種自閉症児施設、知的障害児通園施設、盲ろうあ児施設、肢体不自由児施設(入所、通所)、肢体不自由児療護施設、重症心身障害児施設、指定医療機関(肢体不自由児、重症心身障害児) ・地域活動支援センター、市町村から補助または委託を受けている作業所等 ・小学校、中学校の特別支援学級 のいずれかにおいて主に直接支援業務に従事した者	

業務の種類	業務の範囲	必要経験年数
③ 有資格者等	ア 上記②の直接支援業務に従事する者で、次のいずれかに該当する者 (1) 社会福祉主事任用資格を有する者 (2) 居宅介護職員初任者研修以上に相当する研修を修了した者 (3) 保育士 (4) 児童指導員任用資格者 (5) 精神障害者社会復帰指導員任用資格者	5年以上 (①の期間との通算可能)
	イ 上記①の相談支援業務及び②の直接支援業務に従事する者で、国家資格等※1による業務に5年以上従事している者	3年以上

※1 国家資格等とは、医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、視能訓練士、義肢装具士、歯科衛生士、言語聴覚士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復士、管理栄養士、栄養士、精神保健福祉士のことをいう。

注) ここで、1年以上の実務経験とは、業務に従事した期間が1年以上であり、かつ、実際に業務に従事した日数が1年あたり180日以上であることをいうものとする。例えば、5年以上の実務経験であれば、業務に従事した期間が5年以上であり、かつ、実際に業務に従事した日数が900日以上であることをいう。

指定障害者支援施設指定基準

Ver. 2.1

平成22年9月

神奈川県保健福祉局福祉・次世代育成部
障害サービス課事業支援グループ

目次

■指定基準

1 昼間実施サービス 生活介護 P3
-----------------	----------

2 昼間実施サービス 自立訓練(機能訓練) P5
-----------------------	----------

3 昼間実施サービス 自立訓練(生活訓練) P6
-----------------------	----------

4 昼間実施サービス 就労移行支援 P7
-------------------	----------

5 複数の昼間実施サービスを行う場合 P8
--------------------	----------

6 施設入所支援 P9
----------	----------

7 経過的障害者支援施設 P11
--------------	-----------

8 経過措置 P12
--------	-----------

■参考資料

参考資料1 用語の定義 P15
-------------	-----------

参考資料2 常勤換算について P16
----------------	-----------

参考資料3 サービス管理責任者の実務経験要件 P17
------------------------	-----------

障害者支援施設指定基準

障害者自立支援法に基づく指定障害者支援施設等の人員、設備及び運営に関する基準(平成18年9月29日厚生労働省令第172号)

障害者支援施設最低基準

障害者自立支援法に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準(平成18年9月29日厚生労働省令第177号)

1 障害者支援施設(昼間実施サービス:生活介護)

昼間実施サービス … 障害者支援施設が提供する施設障害福祉サービスのうち施設入所支援を除いたものをいう。

施設障害福祉サービス … 障害者自立支援法第5条第1項に規定する施設障害福祉サービス(施設入所支援、生活介護、自立訓練、就労移行支援)をいう。

(1) 人員に関する基準

① 従業員の員数等	<p><input type="checkbox"/> 医師 利用者に対して日常生活上の健康管理及び療養上の指導を行うために必要な数</p> <p><input type="checkbox"/> 看護職員(保健師又は看護師若しくは准看護師をいう)、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の総数は、生活介護の単位ごとに、常勤換算方法で(a)から(c)までに掲げる前年度の利用者の数に係る障害程度区分の平均値の区分に応じ、それぞれ(a)から(c)までに掲げる数とする</p> <p>(a)障害程度区分の平均値が4未満 利用者の数を6で除した数以上 (b)障害程度区分の平均値が4以上5未満 利用者の数を5で除した数以上 (c)障害程度区分の平均値が5以上 利用者の数を3で除した数以上</p> <p><input type="checkbox"/> 看護職員の数は、生活介護の単位ごとに、1以上とする。</p> <p><input type="checkbox"/> 理学療法士又は作業療法士の数は、利用者に対して日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う場合は、指定生活介護の単位ごとに、当該訓練を行うために必要な数とする。</p> <p><input type="checkbox"/> 理学療法士又は作業療法士を確保することが困難な場合には、これらの者に代えて、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する看護師その他の者を機能訓練指導員として置くことができる。</p> <p><input type="checkbox"/> 生活支援員の数は、生活介護の単位ごとに、1以上とする。</p> <p><input type="checkbox"/> 生活支援員のうち、1人以上は、常勤の者でなければならない。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>生活介護の単位は、生活介護であって、その提供が1又は同時に複数の利用者に対して、一体的に行われるものをいい、生活介護の単位の利用定員は20人以上とする。</p> </div> <p><input type="checkbox"/> 従業員は、生活介護の単位ごとに専ら当該生活介護の提供に当たる者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りではない。</p>
② サービス管理責任者	<p><input type="checkbox"/> 生活介護を提供する利用者の(イ)又は(ロ)に掲げる数の区分に応じ、それぞれ(イ)又は(ロ)に掲げる数(イ)利用者の数が60人以下 1以上 (ロ)利用者の数が61人以上 利用者数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上 * 利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数とする。</p> <p><input type="checkbox"/> 1人以上は、常勤の者でなければならない。</p>
③ 施設長(管理者)	<p><input type="checkbox"/> 障害者支援施設ごとに1人。</p> <p><input type="checkbox"/> 社会福祉法第19条第1項各号のいずれか(社会福祉主事任用資格)に該当する者若しくは社会福祉事業に2年以上従事した者又はこれらと同等以上の能力を有すると認める者でなければならない。</p> <p><input type="checkbox"/> 専らその職務に従事する者であること。</p> <p><input type="checkbox"/> ただし、障害者支援施設の管理上支障がない場合は、当該障害者支援施設の他の職務に従事し、又は当該障害者支援施設以外の事業所、施設等の職務に従事することができる。</p>

(2) 定員に関する基準

① 定員	<p><input type="checkbox"/> 昼間実施サービスを行う障害者支援施設の定員 20人以上</p> <p><input type="checkbox"/> 入所を目的とする他の社会福祉施設等に併設する障害者支援施設については10人以上。</p>
	<p><input type="checkbox"/> 複数の昼間実施サービスを行う障害者支援施設の定員 6人以上</p> <p><input type="checkbox"/> ただし、当該指定障害者支援施設が提供する昼間実施サービスの定員の合計が20人以上(入所を目的とする他の社会福祉施設等に併設する障害者支援施設については、12人以上)でなければならない。</p>

(3) 設備に関する基準

<p>① 構造設備</p>	<p>(構造設備)</p> <p><input type="checkbox"/> 障害者支援施設の配置、構造及び設備は、利用者の特性に応じて工夫され、かつ、日照、採光、換気等の利用者の保健衛生に関する事項及び防災について十分考慮されたものでなければならない。</p> <p><input type="checkbox"/> 指定障害者支援施設の建物(利用者の日常生活のために使用しない付属の建物を除く。)は、耐火建築物又は準耐火建築物でなければならない。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>・耐火建築物 建築基準法第2条第9号の2に規定 ・準耐火建築物 建築基準法第2条第9号の3に規定</p> </div> <p><input type="checkbox"/> 都道府県知事、指定都市・中核市の市長は、火災予防、消火活動等に関し専門的知識を有する者の意見を聴いて、次のいずれかの要件を満たす木造かつ平屋建ての障害者支援施設の建物であって、火災に係る利用者の安全性が確保されていると認めたときは、耐火建築物又は準耐火建築物とすることを要しない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 スプリンクラー設備の設置、天井等への内装材等への難燃性の材料の使用、火災が発生するおそれがある箇所における防火区画の設置等により、初期消火及び延焼の抑制に配慮した構造であること。 2 非常警報設備の設置等による火災の早期発見及び通報の体制が整備されており、円滑な消火活動が可能なるものであること。 3 避難口の増設、搬送を容易に行うために十分な幅員を有する避難路の確保等により、円滑な避難が可能な構造であり、かつ、避難訓練を頻繁に実施すること、配置人員を増員すること等により、火災の際の円滑な避難が可能なるものであること。
<p>②設備の基準</p>	<p><input type="checkbox"/> 訓練・作業室</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 訓練又は作業に支障がない広さを有すること。 (2) 訓練又は作業に必要な機械器具等を備えること。 <p><input type="checkbox"/> 相談室 室内における談話の漏えいを防ぐための間仕切り等を設けること。</p> <p><input type="checkbox"/> 洗面所 利用者の特性に応じたものであること。</p> <p><input type="checkbox"/> 便所 利用者の特性に応じたものであること。</p> <p><input type="checkbox"/> 多目的室その他の運営上必要な設備を備えること。</p>

2 障害者支援施設(昼間実施サービス:自立訓練(機能訓練))

(1) 人員に関する基準

① 従業員の員数等	<input type="checkbox"/> 看護職員(保健師又は看護師若しくは准看護師)、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員の総数は、自立訓練(機能訓練)ごとに、常勤換算方法で、前年度の利用者の数を6で除した数以上。 * 利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数とする。 <input type="checkbox"/> 看護職員の数は、自立訓練(機能訓練)ごとに、1人以上。 <input type="checkbox"/> 看護職員のうち、1人以上は、常勤の者でなければならない。 <input type="checkbox"/> 理学療法士又は作業療法士の数は、自立訓練(機能訓練)ごとに、1人以上。 理学療法士又は作業療法士を確保することが困難な場合には、これらの者に代えて、日常生活を営むのに必要な機能の減退を防止するための訓練を行う能力を有する看護師その他の者を機能訓練指導員として置くことができる。 <input type="checkbox"/> 生活支援員の数は、自立訓練(機能訓練)ごとに、1人以上。 <input type="checkbox"/> 生活支援員のうち、1人以上は、常勤の者でなければならない。 <input type="checkbox"/> 利用者の居宅を訪問することにより、指定自立訓練(機能訓練)を提供する場合は、上記の従業員に加えて、当該訪問による指定自立訓練(機能訓練)を提供する生活支援員を置くものとし、その数 <input type="checkbox"/> 従業員は、専ら当該自立訓練(機能訓練)の提供に当たる者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りではない。
② サービス管理責任者	<input type="checkbox"/> 自立訓練(機能訓練)ごとに、(イ)又は(ロ)に掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれ(イ)又は(ロ)に掲げる数。 (イ)利用者の数が60人以下 1以上 (ロ)利用者の数が61人以上 利用者数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上 * 利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数とする。 <input type="checkbox"/> 1人以上は、常勤の者でなければならない。
③ 施設長(管理者)	<input type="checkbox"/> 障害者支援施設ごとに1人。 <input type="checkbox"/> 社会福祉法第19条第1項各号のいずれか(社会福祉主事任用資格)に該当する者若しくは社会福祉事業に2年以上従事した者又はこれらと同等以上の能力を有すると認める者でなければならない <input type="checkbox"/> 専らその職務に従事する者であること。 <input type="checkbox"/> ただし、障害者支援施設の管理上支障がない場合は、当該障害者支援施設の他の職務に従事し、又は当該障害者支援施設以外の事業所、施設等の職務に従事することができる。

(2) 定員に関する基準

① 定員	<input type="checkbox"/> 昼間実施サービスの生活介護と同基準を満たすこと。
------	---

(3) 設備に関する基準

① 設備及び備品	<input type="checkbox"/> 昼間実施サービスの生活介護と同基準を満たすこと。
----------	---

3 障害者支援施設(昼間実施サービス:自立訓練(生活訓練))

(1) 人員に関する基準

① 従業員の員数等	<input type="checkbox"/> 生活支援員 常勤換算方法で、前年度の利用者の数を6で除した数以上。 <input type="checkbox"/> 生活支援員の数は、1以上とする。 <input type="checkbox"/> 生活支援員のうち、1人以上は、常勤の者でなければならない。 <input type="checkbox"/> 健康上の管理などの必要がある利用者がいるために看護職員(保健師又は看護師若しくは准看護師)を置いている自立訓練(生活訓練)については、生活支援員及び当該看護職員の総数を、当該自立訓練(生活訓練)ごとに、常勤換算方法で、前年度の利用者の数を6で除した数以上とすることができる。この場合において、生活支援員及び看護職員の数は、それぞれ一以上と*利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数とする。 <input type="checkbox"/> 利用者の居宅を訪問することにより自立訓練(生活訓練)を行う場合は、生活支援員の上記の規定に加えて、当該訪問による自立訓練(生活訓練)を提供する生活支援員を置くものとし、その数は1以上。 <input type="checkbox"/> 従業員は、専ら当該自立訓練(生活訓練)の提供に当たる者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りではない。
② サービス管理責任者	<input type="checkbox"/> 自立訓練(生活訓練)ごとに、(イ)又は(ロ)に掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれ(イ)又は(ロ)に掲げる数。 (イ)利用者の数が60人以下 1以上 (ロ)利用者の数が61人以上 利用者数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上 *利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数とする。 <input type="checkbox"/> 1人以上は、常勤の者でなければならない。
③ 施設長(管理者)	<input type="checkbox"/> 障害者支援施設ごとに1人。 <input type="checkbox"/> 社会福祉法第19条第1項各号のいずれか(社会福祉主事任用資格)に該当する者若しくは社会福祉事業に2年以上従事した者又はこれらと同等以上の能力を有すると認める者でなければなら <input type="checkbox"/> 専らその職務に従事する者であること。 <input type="checkbox"/> ただし、障害者支援施設の管理上支障がない場合は、当該障害者支援施設の他の職務に従事し、又は当該障害者支援施設以外の事業所、施設等の職務に従事することができる。

(2) 定員に関する基準

① 定員	<input type="checkbox"/> 昼間実施サービスの生活介護と同基準を満たすこと。
------	---

(3) 設備に関する基準

① 設備及び備品	<input type="checkbox"/> 昼間実施サービスの生活介護と同基準を満たすこと。
----------	---

4 障害者支援施設(昼間実施サービス:就労移行支援)

(1) 人員に関する基準

① 従業員の員数等	<input type="checkbox"/> 職業指導員及び生活支援員の総数は、常勤換算方法で、前年度の利用者の数を6で除した数以上 * 利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数とする。 <input type="checkbox"/> 職業指導員の数は、1以上とする。 <input type="checkbox"/> 生活支援の数は、1以上とする。 <input type="checkbox"/> 職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか1人以上は、常勤の者でなければならない。 <input type="checkbox"/> 就労支援員 常勤換算方法で、前年度の利用者の数を15で除した数以上 <input type="checkbox"/> 就労支援員のうち、1人以上は、常勤の者でなければならない。 あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師に係る学校養成施設認定規則(昭和26年文部省・厚生省令第2号)によるあん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師の養成施設として認定されている指定障害者支援施設が就労移行支援を行う場合 <input type="checkbox"/> 職業指導員及び生活支援員の総数は、常勤換算方法で、前年度の利用者の数を10で除した数以上 <input type="checkbox"/> 職業指導員の数は、1以上とする。 <input type="checkbox"/> 生活支援員の数は、1以上とする。 <input type="checkbox"/> 職業指導員又は生活支援員のうち、いずれか1人以上は、常勤の者でなければならない。 <input type="checkbox"/> 従業員は、専ら当該就労移行支援の提供に当たる者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りではない。
② サービス管理責任者	<input type="checkbox"/> 就労移行支援ごとに、(イ)又は(ロ)に掲げる利用者の数の区分に応じ、それぞれ(イ)又は(ロ)に掲げる数。 (イ)利用者の数が60人以下 1以上 (ロ)利用者の数が61人以上 利用者数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上 * 利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数とする。 <input type="checkbox"/> 1人以上は、常勤の者でなければならない。
③ 施設長(管理者)	<input type="checkbox"/> 障害者支援施設ごとに1人。 <input type="checkbox"/> 社会福祉法第19条第1項各号のいずれか(社会福祉主事任用資格)に該当する者若しくは社会福祉事業に2年以上従事した者又はこれらと同等以上の能力を有すると認める者でなければならない <input type="checkbox"/> 専らその職務に従事する者であること。 <input type="checkbox"/> ただし、障害者支援施設の管理上支障がない場合は、当該障害者支援施設の他の職務に従事し、又は当該障害者支援施設以外の事業所、施設等の職務に従事することができる。

(2) 定員に関する基準

① 定員	<input type="checkbox"/> 昼間実施サービスの生活介護と同基準を満たすこと。
------	---

(3) 設備に関する基準

① 設備及び備品	<input type="checkbox"/> 昼間実施サービスの生活介護と同基準を満たすこと。 <input type="checkbox"/> あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師に係る学校養成施設認定規則によるあん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師の養成施設として認定されている指定障害者支援施設の設備の基準は、あん摩マッサージ指圧師、はり師及びきゅう師に係る学校養成施設認定規則(昭和26年文部省・厚生省令第2号)に規定する設備を有すること。
----------	--

5 複数の昼間実施サービスを行う場合

(1) 複数の昼間実施サービスを行う場合の人員に関する基準

① 従業員の員数等	<input type="checkbox"/> 複数の昼間実施サービスを行う指定障害者支援施設(昼間実施サービスの定員の合計が20人未満であるものに限る)に置くべき従業員の員数については、それぞれ(生活介護、自立訓練、就労移行支援の従業員の員数)の規定に関わらず、当該指定障害者支援施設が提供する昼間実施サービスを行う場合に置くべき従業員(医師及びサービス管理責任者を除く)のうち、1人以上は、常勤の者でなければならないとすることができる。
② サービス管理責任者	<input type="checkbox"/> 複数の昼間実施サービスを行う指定障害者支援施設に置くべきサービス管理責任者の数については、それぞれ(生活介護、自立訓練、就労移行支援のサービス管理責任者の員数)の規定に関わらず、当該指定障害者支援施設が提供する昼間実施サービスの利用者の数の合計の区分に応じ、次に掲げる数とすることができる。この規定により置くべきものとされるサービス責任者のうち、一人以上は、常勤でなければならないとすることができる。 <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> 1 利用者の数の合計が60人以下 2 利用者の数の合計が61人以上 </div> <div style="width: 45%;"> 1 以上 利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上 </div> </div>

(2) 定員に関する基準

① 定員	<input type="checkbox"/> 昼間実施サービスを行う障害者支援施設の定員20人以上 <input type="checkbox"/> 入所を目的とする他の社会福祉施設等に併設する障害者支援施設については10人以上。
	<input type="checkbox"/> 複数の昼間実施サービスを行う障害者支援施設の定員6人以上 <input type="checkbox"/> ただし、当該指定障害者支援施設が提供する昼間実施サービスの定員の合計が20人以上(入所を目的とする他の社会福祉施設等に併設する障害者支援施設については、12人以上)でなければならない。

6 障害者支援施設(施設入所支援)

(1) 人員に関する基準

① 従業員の員数等	<p><input type="checkbox"/> 生活支援員 施設入所支援の単位ごとに、 利用者の数が60人以下 1人以上 利用者の数が60人以上 利用者の数が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えた数以上</p> <p><input type="checkbox"/> ただし、自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)、又は就労移行支援を受ける利用者に対してのみその提供が行われる単位にあっては、宿直勤務を行う生活支援員を1以上とする。</p> <p>* 利用者の数は、前年度の平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合は、推定数とする。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;">施設入所支援の単位は、施設入所支援であって、その提供が同時に複数の利用者に対して、一体的に行われるものをいい、施設入所支援の単位の利用定員は30人以上とする。</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;">施設入所支援における夜勤時間帯……午後10時から午前5時までの時間を含めた連続する16時間をいい、原則として、障害者支援施設ごとに設定するものとする。</div> <p><input type="checkbox"/> 従業員は、施設入所支援の単位ごとに専ら当該施設入所支援の提供に当たる者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りではない。</p> <p><input type="checkbox"/> 生活支援員 1以上 <input type="checkbox"/> 職業指導員及び生活支援員のうち、いずれか1人以上は常勤でなければならない。</p>
② サービス管理責任者	<p><input type="checkbox"/> 指定障害者支援施設において提供する昼間実施サービスにおいて配置されるサービス管理責任責任者が兼ねる。</p>
③ 施設長(管理者)	<p><input type="checkbox"/> 障害者支援施設ごとに1人。</p> <p><input type="checkbox"/> 社会福祉法第19条第1項各号のいずれか(社会福祉主事任用資格)に該当する者若しくは社会福祉事業に2年以上従事したもの又はこれらと同等以上の能力を有すると認める者でなければならない。</p> <p><input type="checkbox"/> 専らその職務に従事する者であること。</p> <p><input type="checkbox"/> ただし、障害者支援施設の管理上支障がない場合は、当該障害者支援施設の他の職務に従事し、又は当該障害者支援施設以外の事業所、施設等の職務に従事することができる。</p>

* 報酬算定上の留意事項通知……「障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の制定に伴う実施上の留意事項通知について」(平成18年10月31日障発第1031001号)

(2) 定員に関する基準

① 定員	<p><input type="checkbox"/> 30人以上</p> <p><input type="checkbox"/> 入所を目的とする他の社会福祉施設等に併設する障害者支援施設については、10人以上。</p>
------	---

(3) 設備に関する基準

① 設備及び備品	<input type="checkbox"/> 構造設備の一般原則 (生活介護の設備に関する基準、構造設備の一般原則参照)
	居室 <input type="checkbox"/> 居室の定員は4人以下であること。 <input type="checkbox"/> 地階に居室を設けてはいけない。 <input type="checkbox"/> 利用者1人当たりの床面積は、収納設備等を除き、9.9平方メートル以上であること。 <input type="checkbox"/> 寝台又はこれに代わる設備を整えること。 <input type="checkbox"/> 1以上の出入り口は、避難上有効な空地、廊下または広間に直面して設けること。 <input type="checkbox"/> 必要に応じて利用者の身の回りの品を保管することができる設備を整えること。 <input type="checkbox"/> ブザー又はこれに代わる設備を設けること。
	食堂 <input type="checkbox"/> 食事の提供に支障がない広さを有すること。 <input type="checkbox"/> 必要な備品を備えること。
	浴室 <input type="checkbox"/> 利用者の特性に応じたものであること。
	洗面所 <input type="checkbox"/> 居室のある階ごとに設けること。 <input type="checkbox"/> 利用者の特性に応じたものであること。
	便所 <input type="checkbox"/> 居室のある階ごとに設けること。 <input type="checkbox"/> 利用者の特性に応じたものであること。
	相談室 <input type="checkbox"/> 室内における談話の漏えいを防ぐための間仕切り等を設けること。
	廊下幅 <input type="checkbox"/> 1.5メートル以上とすること。ただし、中廊下の幅は1.8メートルとすること。 <input type="checkbox"/> 廊下の一部の幅を拡張することにより、利用者、従業員の円滑な往来に支障がないようにしなければならない。

7 経過的障害者支援施設

- 経過的障害者支援施設・・・平成24年3月31日までの間、経過措置利用者に対して生活介護、就労継続支援A型、就労継続支援B型又は施設入所支援を提供する指定障害者支援施設
- ・経過措置利用者・・・厚生労働大臣が定めるもの(特定旧法受給者(法附則第22条第1項に規定する特定旧法受給者をいう。)のうち、法附則第22条第3項の規定により介護給付費又は訓練等給付費を支給される者及び平成18年9月30日において現に入所していた特定旧法指定施設(法附則第21条第1項に規定する特定旧法指定施設をいう。)を退所した後、やむを得ない事情により地域における生活の継続が困難となったと市町村長が認めた者)のうち、指定生活介護等を受ける者であって、区分3(50歳以上の者)にあつては、区分2)以下に該当するもの若しくは区分1から区分6までのいずれにも該当しないもの又は指定自立訓練(機能訓練)、指定自立訓練(生活訓練)、指定就労移行支援、指定就労継続支援A型、指定就労継続支援B型を受けるもの

(1) 人員に関する基準

<p>① 従業員の員数等</p>	<p>① 生活介護を行う場合</p> <p>ア 医師、機能訓練指導員及びサービス管理責任者 通常指定障害者支援施設の場合と同じ。</p> <p>イ 看護職員、理学療法士又は作業療法士及び生活支援員</p> <p>□ 生活介護の単位ごとに、常勤換算方法で経過措置利用者以外の利用者に対する必要数と経過措置利用者の数を10で除して得た数の合計数以上</p> <p>□ 看護職員と生活支援員はそれぞれ1以上</p> <p>□ 看護職員と生活支援員のうち、1人以上は常勤</p> <p>② 自立訓練(機能訓練)を行う場合</p> <p>□ 通常指定障害者支援施設の場合と同じ。</p> <p>③ 自立訓練(生活訓練)を行う場合</p> <p>□ 通常指定障害者支援施設の場合と同じ。</p> <p>④ 就労移行支援を行う場合</p> <p>□ 通常指定障害者支援施設の場合と同じ。</p> <p>⑤ 就労継続支援A型又は就労継続支援B型を行う場合</p> <p>ア 職業指導員及び生活支援員の総数</p> <p>□ 常勤換算方法により、利用者の数を10で除して得た数以上 (職業指導員及び生活支援員の員数は、雇用関係の有無を問わず、利用者たる障害者の人数に基づき算定すること。)</p> <p>□ 職業指導員 1以上</p> <p>□ 生活支援員 1以上</p> <p>□ 職業指導員及び生活支援員のうち、いずれか1人以上は常勤でなければならない。</p> <p>イ サービス管理責任者</p> <p>□ 生活介護の場合と同じ</p> <p>⑥ 施設入所支援を行う場合</p> <p>□ 通常指定障害者支援施設の場合と同じ。</p> <p>□ ただし、自立訓練(機能訓練)、自立訓練(生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援A型若しくは就労継続B型を受ける者又は経過措置利用者に対してのみその提供が行われる単位にあつては、宿直勤務を行う生活支援員を1以上とする。</p> <p>□ 上記における利用者の数は、前年との平均値とする。ただし、新規に指定を受ける場合には、推定数による。</p> <p>□ 従業員は、生活介護の単位若しくは施設入所支援の単位ごとに専ら当該生活介護若しくは当該施設入所支援の提供に当たる者又は専ら当該自立訓練(機能訓練)、当該自立訓練(生活訓練)、当該就労移行支援、当該就労継続支援A型若しくは当該就労継続支援B型の提供に当たる者でなければならない。ただし、利用者の支援に支障がない場合はこの限りではない。</p>
<p>② 複数の屋間実施サービスを行う経過的障害者支援施設における従業員の員数</p>	<p>□ 屋間実施サービスの利用定員の合計が二十人未満である場合は、上記の「①従業員の員数等」にかかわらず、当該経過的障害者支援施設が提供する屋間実施サービスを行う場合に置くべき従業員(医師及びサービス管理責任者を除く。)のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。</p> <p>□ 上記の「①従業員の員数等」にかかわらず、サービス管理責任者の数を、次の各号に掲げる当該経過的障害者支援施設が提供する屋間実施サービスのうち経過措置利用者の数の合計の区分に応じ、当該各号に掲げる数とし、この規定により置くべきものとされるサービス管理責任者のうち、1人以上は、常勤でなければならないとすることができる。</p> <p>一 利用者者の数の合計が60以下 1以上</p> <p>二 利用者者の数の合計が61以上 1に、利用者者の数の合計が60を超えて40又はその端数を増すごとに1を加えて得た数以上</p>

(2) 設備に関する基準

① 設備	<input type="checkbox"/> 就労継続支援A型又は就労継続支援B型の用に供する訓練・作業室は、就労継続支援A型又は就労継続B型の提供に当たって支障がない場合は、設けないことができる。
------	---

8 経過措置

(1) 多目的室の経過措置

多目的室	<input type="checkbox"/> 施行日において現に存する指定身体障害者更生施設、指定身体障害者療護施設、指定特定身体障害者入所授産施設、指定知的障害者入所更生施設、指定特定知的障害者入所授産施設、指定知的障害者通勤寮、精神障害者生活訓練施設、精神障害者入所授産施設が、施設障害福祉サービスを提供する場合におけるこれらの建物（基本的な設備が完成しているものを含み、平成18年10月1日以降に増築され、又は全面的に改装された部分を除く。）については、当分の間、多目的室を設けないことができる。
------	---

(2) 居室の定員の経過措置

居室の定員	<input type="checkbox"/> 施行日において現に存する指定知的障害者入所更生施設、指定特定知的障害者入所授産施設、指定知的障害者通勤寮が施設障害福祉サービスを提供する場合におけるこれらの施設の建物（基本的な設備が完成しているものを含み、平成18年10月1日以降に増築され、又は全面的に改装された部分を除く。）について、 居室の定員は、原則として4人以下とする。
-------	---

(3) 居室面積の経過措置

居室面積	<input type="checkbox"/> 施行日において現に存する指定身体障害者更生施設、指定身体障害者療護施設（旧指定身体障害者更生施設等指定基準附則第3条の適用を受けているものに限る。）、指定特定身体障害者入所授産施設、指定知的障害者入所更生施設、指定特定知的障害者入所授産施設、指定知的障害者通勤寮又は身体障害者福祉法第17条の32第1項の規定する国立施設又は障害者自立支援法第5条第1項に規定するのぞみの園が施設障害福祉サービスを提供する場合におけるこれらの施設の建物について、 利用者1人当たりの床面積は、収納設備等を除き、6.6平方メートル以上とする。 <input type="checkbox"/> 施行日において現に存する精神障害者生活訓練施設又は精神障害者入所授産施設が施設障害福祉サービスを提供する場合におけるこれらの施設の建物について、 利用者1人当たりの床面積は、収納設備等を除き、4.4平方メートル以上とする。 <input type="checkbox"/> 施行日において現に存する指定身体障害者更生施設、指定特定身体障害者入所授産施設であって旧身体障害者更生施設等指定基準附則第2条第1項若しくは第4条第1項の規定の適用を受けているもの又は指定知的障害者入所更生施設、指定知的障害者入所授産施設、指定知的障害者通勤寮であって、旧知的障害者更生施設等指定基準附則第2条から第4条の規定の適用を受けているものにおいて施設障害福祉サービスを提供する場合におけるこれらの施設の建物について、 利用者1人当たりの床面積は、収納設備等を除き、3.3平方メートル以上とする。
------	--

(4) ブザー又はこれに代わる設備の経過措置

ブザー	<input type="checkbox"/> 施行日において現に存する指定身体障害者更生施設、指定特定身体障害者入所授産施設、指定知的障害者入所更生施設、指定知的障害者入所授産施設、指定知的障害者通勤寮、精神障害者生活訓練施設又は精神障害者入所授産施設が施設障害福祉サービスを提供する場合におけるこれらの施設の建物について、 当分の間、ブザー又はこれに代わる設備を設けないことができる。
-----	--

(5) 廊下幅の経過措置

<p>廊下幅</p>	<div><div><input type="checkbox"/> 施行日において現に存する指定知的障害者入所更生施設又は指定知的障害者入所授産施設が施設障害福祉サービスを提供する場合におけるこれらの施設の建物について、</div><div>廊下幅は1.35メートル以上とすること。ただし中廊下の幅は1.8メートル以上とすること。</div><div><input type="checkbox"/> 施行日において現に存する指定知的障害者通所施設、精神障害者生活訓練施設又は精神障害者入所授産施設が施設障害福祉サービスを提供する場合におけるこれらの施設の建物については、指定基準第6条第2項第8号の規定は、当分の間適用しない。</div><div><input type="checkbox"/> 施行日において現に存する指定身体障害者更生施設、指定身体障害者療護施設、指定特定身体障害者入所授産施設、指定知的障害者入所更生施設又は指定特定知的障害者入所授産施設が施設障害福祉サービスを提供する場合におけるこれらの施設の建物については、指定基準第6条第2項第8号の規定は、当分の間、適用しない。</div><div><div>指定基準第6条第2項第8号</div><div>廊下幅</div></div></div>
------------	--

用語の定義

参考資料1

「常勤換算方法」	当該事業所の従業者の「勤務延べ時間数」を当該事業所において常勤の従業者が従事すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする。）で除することにより、その員数を常勤の従業者の員数に換算する方法をいう。この場合の勤務延べ時間数は、当該事業所の指定に係る事業のサービスに従事する勤務時間の延べ数であること。
「勤務延べ時間数」	勤務表上、当該事業に係るサービスの提供に従事する時間又は当該事業に係るサービスの提供のための準備等を行う時間（待機時間を含む）として明確に位置付けられている時間の合計数とする。なお、従業者1人につき、勤務延べ時間数に算入できる時間数は、当該事業所において常勤の従業者が勤務すべき勤務時間数を上限とする。
「常勤」	指定に係る事業所における勤務時間が当該事業所において定められている常勤の従業者が勤務すべき時間数（1週間に勤務すべき時間数が32時間を下回る場合は32時間を基本とする）に達していること。 同一事業者によって指定に係る事業所に併設される事業所の職務であって、当該事業所の職務と同時並行的に行われることが差し支えないと考えられるものについては、それぞれに係る勤務時間の合計が常勤の従業者が勤務すべき時間数に達していれば、常勤の要件を満たすこととなる。
「専ら従事する」 「専ら提供に当たる」	原則としてサービスの提供時間帯を通じて指定に係るサービス以外の職務に従事しないことをいう。 この場合のサービス提供時間帯とは当該従業者の当該事業所における勤務時間（生活介護、施設入所支援については、サービスの単位ごとの提供時間）をいうものであり、当該従業者の常勤・非常勤の別を問わない。
「前年度の平均値」	① 「前年度の平均値」（従業者の必要員数を算出する際に必要な利用者の数の前年度の平均値）は、当該年度の前年度（毎年4月1日に始まり翌年3月31日をもって終わる年度とする。以下同じ。）の利用者延べ数を開所日数で除して得た数とする。この算定に当たっては、小数点第2位以下を切り上げるものとする。 ② 新たに事業を開始し、若しくは再開し、又は増床した施設において、新設又は増床分のベッドに関して、前年度において1年未満の実績しかない場合（前年度の実績が全くない場合を含む。）の利用者の数は、新設又は増床の時点から6月未満の間は、便宜上、利用定員の90%を利用者数とし、新設又は増床の時点から6月以上1年未満の間は、直近の6月における全利用者の延べ数を当該6月間の開所日数で除して得た数とし、新設又は増床の時点から1年以上経過している場合は、直近1年間における全利用者の延べ数を当該1年間の開所日数で除して得た数とする。これに対し、減少の場合には、減少後の実績が3月以上あるときは、減少後の利用者の数の延べ数を当該3月間の開所日数で除して得た数とする。 ただし、これらにより難い合理的な理由がある場合には、他の適切な方法により利用者数を推定するものとする。 ③ 特定旧法指定施設が指定障害者支援施設へ転換する場合の「前年度の平均値」については、当該指定を申請した日の前日から直近1月間の全利用者の延べ数を当該1月間の開所日数で除して得た数とする。また、当該指定後3月間の実績により見直すことができることとする。
「多機能型」	指定生活介護、指定児童デイサービス、指定自立訓練（機能訓練）、指定自立訓練（生活訓練）、指定就労移行支援、指定就労継続支援A型、指定就労継続支援B型の事業のうち、2以上の事業を一体的に行うことをいう。

常勤換算について

参考資料2

常勤換算の計算法

○「常勤換算方法で、利用者の数を6で除した数以上」必要とする場合

利用者の数が30人で、基準上、利用者の数を6で除した数以上の員数を必要とする場合。

算定法→ $30人 \div 6 = 5.0$

当該法人の常勤従事者が1週間に勤務すべき時間数が40時間の場合、

$40時間 \times 5.0 = 200時間/週$



当該事業に従事する職員の1週間の勤務時間数の合計が200時間以上であれば基準を満たす。

○「常勤換算方法で2.5人以上」必要な場合

算定にあたっては、従業員の勤務延べ時間数を、当該法人の常勤の従業員が従事すべき時間数（週32時間を下回る場合は32時間とする。）で除し、小数点第2位以下を切り捨てること。

例えば、常勤週40時間勤務の事業者の場合で

従業員Aさん	週30時間勤務	} 勤務延べ時間125時間/週の場合
従業員Bさん	週25時間勤務	
従業員Cさん	週30時間勤務	
従業員Dさん	週40時間勤務	

$125時間 \div 40時間 = 3.125$

（小数点第2位以下切捨）→ 3.1人

申請書の付表への入力法

必要人員等について申請書の付表に記載する際には、

例えば、常勤従業員週40時間勤務の事業者の場合で

従業員Aさん	週30時間勤務	常勤、兼務
従業員Bさん	週25時間勤務	非常勤、兼務
従業員Cさん	週30時間勤務	非常勤、専従
従業員Dさん	週40時間勤務	常勤、専従

Aさんは週40時間勤務する常勤職員だが、他の事業所の職務に週10時間従事している。

勤務延べ時間125時間/週の場合

常勤換算後の員数は $125時間 \div 40時間 = 3.125人$

（小数点第2位以下切捨）→ 3.1人

（付表1）

従業員数	(単位：人)		居宅介護事業従業者		その他の従業者	
			専従	兼務	専従	兼務
	従業員数	非常勤	1	1		
	常勤換算後の人数		3.1			
	基準上の必要人数					

記載例

サービス管理責任者の要件となる実務経験の範囲と必要経験年数

参考資料 3

内は、別に神奈川県として実務経験に含める業務の範囲

業務の種類	業務の範囲	必要経験年数
① 相談支援業務	<p>ア 相談支援事業に従事する者</p> <p>地域生活支援事業 障害児相談支援事業 身体障害者相談支援事業 知的障害者相談支援事業</p>	5年以上
	<p>イ 相談機関等において相談支援業務に従事する者</p> <p>児童相談所 身体障害者更生相談所 精神障害者社会復帰施設 知的障害者更生相談所 福祉事務所 発達障害者支援センター 保健所 市町村役場</p>	
	<p>ウ 施設等において相談支援業務に従事する者</p> <p>障害者支援施設 老人福祉施設 精神保健福祉センター 救護施設及び更生施設 介護老人保健施設 地域包括支援センター</p>	
	<p>エ 就労支援に関する相談支援の業務に従事する者</p> <p>障害者職業センター 障害者雇用支援センター 障害者就業・生活支援センター</p>	
	<p>オ 特別支援教育における進路指導・教育相談の業務に従事する者</p> <p>盲学校 聾学校 養護学校</p>	
	<p>カ 医療機関において相談支援業務に従事する者で、次のいずれかに該当する者</p> <p>(1) 社会福祉主事任用資格を有する者 (2) 相談支援従事者研修修了者 (3) 国家資格等※1を有する者 (4) 上記アからオに掲げる業務に1年間以上従事した者</p>	
	<p>キ その他これらの業務に準ずると都道府県知事が認めた業務に従事する者</p> <p>身体障害者療護施設、身体障害者福祉ホーム、身体障害者授産施設、身体障害者福祉センター 知的障害者授産施設、知的障害者通所寮、知的障害者福祉ホーム 知的障害児施設、第一種自閉症児施設、第二種自閉症児施設、知的障害児通園施設、盲ろうあ児施設、肢体不自由児施設(入所、通所)、肢体不自由児療護施設、重症心身障害児施設、指定医療機関(肢体不自由児、重症心身障害児) 知的障害者地域生活援助、精神障害者地域生活援助 地域就労援助センター 市町村から補助または委託を受けている作業所等 小学校、中学校の特別支援学級のいずれかにおいて主に相談支援の業務に従事した者</p>	

業務の種類	業務の範囲	必要経験年数
② 直接支援業務	ア 施設及び医療機関等において介護業務に従事する者 障害者支援施設 ・身体障害者更生施設 ・身体障害者療護施設 ・身体障害者福祉ホーム ・身体障害者授産施設 ・身体障害者福祉センター ・精神障害者社会復帰施設 ・知的障害者デイサービスセンター ・知的障害者更生施設 ・知的障害者授産施設 ・知的障害者通所寮 ・知的障害者福祉ホーム 老人福祉施設 介護老人保健施設 療養病床 障害福祉サービス事業 老人居宅介護等事業 保険医療機関 保険薬局 訪問看護事業所	10年以上
	イ 障害者雇用事業所において就業支援の業務に従事する者 特例子会社 重度障害者多数雇用事業所	
	ウ 盲学校・聾学校・養護学校における職業教育の業務に従事する者 盲学校 聾学校 養護学校	
	エ その他これらの業務に準ずると都道府県知事が認めた業務に従事する者 ・改正前の身体障害者居宅介護、知的障害者居宅介護、児童居宅介護、精神障害者居宅介護、身体障害者デイサービス、児童デイサービス ・知的障害児施設、第一種自閉症児施設、第二種自閉症児施設、知的障害児通園施設、盲ろうあ児施設、肢体不自由児施設(入所、通所)、肢体不自由児療護施設、重症心身障害児施設、指定医療機関(肢体不自由児、重症心身障害児) ・知的障害者地域生活援助、精神障害者地域生活援助 ・市町村から補助または委託を受けている作業所等 ・小学校、中学校の特別支援学級のいずれかにおいて主に直接支援業務に従事した者	

業務の種類	業務の範囲	必要経験年数
③ 有資格者等	ア 上記②の直接支援業務に従事する者で、次のいずれかに該当する者 (1) 社会福祉主事任用資格を有する者 (2) 訪問介護員2級以上に相当する研修を修了した者 (3) 保育士 (4) 児童指導員任用資格者 (5) 精神障害者社会復帰指導員任用資格者	5年以上
	イ 上記①の相談支援業務及び②の直接支援業務に従事する者で、国家資格等※1による業務に5年以上従事している者	3年以上

※1 国家資格等とは、医師、歯科医師、薬剤師、保健師、助産師、看護師、准看護師、理学療法士、作業療法士、社会福祉士、介護福祉士、視能訓練士、義肢装具士、歯科衛生士、言語聴覚士、あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復士、管理栄養士、栄養士、精神保健福祉士のことをいう。

注)ここで、1年以上の実務経験とは、業務に従事した期間が1年以上であり、かつ、実際に業務に従事した日数が1年あたり180日以上であることをいうものとする。例えば、5年以上の実務経験であれば、業務に従事した期間が5年以上であり、かつ、実際に業務に従事した日数が900日以上であることをいう。

●人員基準適合確認シート（療養介護）
（兼 人員配置体制加算確認シート）

（療養介護）

平成 27 年 4 月 ～ 平成 28 年 3 月 ※新規指定の場合は、1年の見込み数を記入すること。

※色つきのセルのみ入力のこと

事業所名称	平成27年4月から28年3月までの実績で記載してください。	法人名称	社会福祉法人かながわ福祉会	単位番号	1	<input checked="" type="radio"/> 指定療養介護	<input type="radio"/> 重心施設等から移行した児・者一体型
事業所番号	定員を変更する場合はそれぞれの指定権者（横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、神奈川県）へご相談ください。	定員	40	報酬算定上の定員	40	常勤換算後の職員数※	55

↑事業所の運営形態を選択すること

報酬算定上の定員（多機能の場合は、他のサービスの定員の総数）を記入してください

各月の状況	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	12ヶ月間
①開所日数	30 日	31 日	30 日	31 日	31 日	30 日	31 日	30 日	31 日	31 日	29 日	31 日	366 日
②区分6の総延べ利用者数	750 人日	775 人日	750 人日	775 人日	775 人日	750 人日	775 人日	950 人日	950 人日	950 人日	950 人日	950 人日	10100 人日
③区分5の総延べ利用者数	900 人日	930 人日	900 人日	930 人日	930 人日	900 人日	930 人日	700 人日	700 人日	700 人日	700 人日	700 人日	9920 人日
④障害児移行対象者数	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	0 人日
⑦経過措置利用者数	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	0 人日
⑨経過措置利用者を除く利用者数	1650 人日	1705 人日	1650 人日	1705 人日	1705 人日	1650 人日	1705 人日	1650 人日	1650 人日	1650 人日	1650 人日	1650 人日	20020 人日
⑩全利用者数	1650 人日	1705 人日	1650 人日	1705 人日	1705 人日	1650 人日	1705 人日	1650 人日	1650 人日	1650 人日	1650 人日	1650 人日	20020 人日

＜療養介護の対象者＞
①区分5以上 重症心身障害者又は進行性筋萎縮症患者である場合
②区分6以上 気管切開に伴う人工呼吸器による呼吸管理を行っている場合
③旧重症心身障害児施設に入所した者又は指定医療機関に入院した者であって、平成24年4月1日以降指定療養介護事業所を利用する①及び②以外の者

(1) 開所日数	366日	(6) 指定基準上の必要職員数 (特定旧法施設等を除く)	13.7
(2) 利用者の数	54.7人	(7) 常勤換算後の職員数	55
(3) 区分6の利用者数	27.6	(8) 指定基準への適合 (特定旧法施設等を除く)	適合
(4) 区分5の利用者数	27.1	(9) 職員の配置割合 (職員1人に対する利用者数)	1.0
(5) 区分6の利用者の割合	50.0%	(10) 人員配置体制加算	非該当
サービス費該当	療養介護サービス費（I）		

●人員基準適合確認シート（生活介護）
（兼 人員配置体制加算確認シート）

（生活介護）

平成 27 年 4 月 ～ 平成 28 年 3 月 ※新規指定の場合は、1年の見込み数を記入すること。

※色つきのセルのみ入力のこと

事業	生活介護	法人名称	社会福祉法人かながわ福祉会		単位番号	<input type="checkbox"/> 障害者支援施設の昼間実施サービスとして行う生活介護の場合は左の口にチェック							
事業	11	定員	40	報酬算定上の定員	40	常勤換算後の職員数 ※1	8.5						
※1 任意の月の生活支援員、看護職員、理学療法士、作業療法士、の員数を入力すること。													
報酬算定上の定員（多機能の場合は、他のサービスの定員の総数）を記入してください													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	12ヶ月間
①開所日数	20 日	20 日	20 日	20 日	20 日	20 日	20 日	20 日	20 日	20 日	20 日	20 日	240 日
②区分2の総延べ利用者数 ※2	0 人日	0 人日	0 人日	0 人日	0 人日	0 人日	0 人日	0 人日	0 人日	0 人日	0 人日	0 人日	0 人日
③区分3の総延べ利用者数 ※3	400 人日	400 人日	400 人日	400 人日	400 人日	400 人日	400 人日	0 人日	0 人日	0 人日	0 人日	0 人日	2800 人日
④区分4の総延べ利用者数	140 人日	140 人日	140 人日	140 人日	140 人日	140 人日	140 人日	140 人日	140 人日	140 人日	140 人日	140 人日	1680 人日
⑤区分5の総延べ利用者数	160 人日	160 人日	160 人日	160 人日	160 人日	160 人日	160 人日	160 人日	160 人日	160 人日	160 人日	160 人日	1920 人日
⑥区分6の総延べ利用者数	250 人日	200 人日	200 人日	200 人日	200 人日	200 人日	200 人日	200 人日	200 人日	200 人日	200 人日	200 人日	2450 人日
⑦経過措置利用者数	20 人日	20 人日	20 人日	20 人日	20 人日	20 人日	20 人日	20 人日	20 人日	20 人日	20 人日	20 人日	240 人日
⑧②から④および⑦のうち強度行動障害またはこれに準ずるものの	40 人日	40 人日	40 人日	40 人日	40 人日	40 人日	40 人日	40 人日	40 人日	40 人日	40 人日	40 人日	480 人日
⑨経過措置利用者を除く利用者数	950 人日	900 人日	900 人日	900 人日	900 人日	900 人日	900 人日	500 人日	500 人日	500 人日	500 人日	500 人日	8850 人日
⑩全利用者数	970 人日	920 人日	920 人日	920 人日	920 人日	920 人日	920 人日	520 人日	520 人日	520 人日	520 人日	520 人日	9090 人日

※2 施設入所者以外の者で50歳未満の者および施設入所者は除く

※3 施設入所者で50歳未満の者を除く

(参考)
生活介護における経過措置利用者
・施設入所者のうち、障害支援区分非該当の者、区分1・2の者、50歳未満で区分3の利用者
・施設入所者以外の者のうち、障害支援区分非該当の者、区分1の者、50歳未満で区分2の利用者

(1) 開所日数	240日	(6) 指定基準上の必要職員数	7.5
(2) 利用者の数	37.9人	(7) 常勤換算後の職員数	8.5
(3) 平均障害支援区分	4.5	(8) 指定基準への適合	適合
(4) 区分5・6の利用者および区分5・6以外で強度行動障害の利用者の割合	55%	(9) 職員の配置割合 (職員1人に対する利用者数)	4.5
(5) 指定基準上の職員配置割合	5:1	(10) 人員配置体制加算	非該当

人員基準適合確認シート（自立訓練、就労移行支援、就労継続支援）

平成27年4月～平成28年3月

※色つきのセルのみ入力のこと

事業所名称	かながわワークセンター	法人名称	社会福祉法人かながわ福祉会			サービスの種類	就労継続支援B型							
平成27年4月から28年3月までの実績で記載してください。 定員を変更する場合はそれぞれの指定権者（横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、神奈川県）へご相談ください。	11111111	定員	40	報酬算定上の定員	60	常勤換算後の職員数※	4.0	(就労移行支援のみ)常勤換算後の就労支援員の数						
	※1 就労支援員、目標工賃達成指導員は除く													
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	12ヶ月間	
	①開所日数	20日	20日	20日	20日	20	報酬算定上の定員（多機能の場合は、他のサービスの定員の総数）を記入してください				日	20日	20日	240日
	②総延べ利用者数	600人日	600人日	600人日	600人日	600	人日	600人日	600人日				7200人日	

(1) 開所日数	240 日	(5) 指定基準上の必要職員数	3.0		
(2) 利用者の数	30.0	(6) 常勤換算後の職員配置	4.0		0.0
(3) サービスの種類	就労継続支援B型	(7) 指定基準への適合	該当		
(4) 指定基準上の必要職員配置割合	1 0 : 1	就労継続支援B型サービス費（Ⅰ）(7.5:1)に該当			
(5) 指定基準上の必要就労支援員配置割合（就労移行支援のみ）					

●人員基準適合確認シート（施設入所支援）
（兼 夜勤職員配置体制加算確認シート）

（施設入所）

平成27年4月～平成28年3月の利用状況

※色つきのセルのみ入力のこと

平成27年4月から28年3月までの実績で記載してください。
定員を変更する場合はそれぞれの指定権者（横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、神奈川県）へご相談ください。

障害者支援施設かながわ	法人名称	社会福祉法人かながわ福祉会											
1411111111	定員	60	単位番号	1	夜間の職員体制 （夜勤・宿直の別と配置数）	<input checked="" type="radio"/> 夜勤 <input type="radio"/> 宿直							
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	12ヶ月間
①サービス提供日数	30 日	31 日	30 日	31 日	31 日	30 日	31 日	30 日	31 日	31 日	28 日	31 日	365 日
②昼間生活介護を利用する者の総延べ数	1800 人日	1800 人日	1800 人日	1800 人日	1800 人日	1800 人日	1800 人日	1800 人日	1800 人日	1800 人日	1800 人日	1800 人日	21600 人日
③生活介護以外の昼間実施サービス利用者の総延べ数	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	0 人日
④全利用者の総延べ数	1800 人日	1800 人日	1800 人日	1800 人日	1800 人日	1800 人日	1800 人日	1800 人日	1800 人日	1800 人日	1800 人日	1800 人日	21600 人日

開所日数	365 日	指定基準の適合	適合
利用者の数	59.2 人	夜勤職員配置体制加算の算定に必要な夜間の職員数	夜勤 3 人
夜間の職員体制	夜勤 4 人	夜勤職員配置体制加算	該当
指定基準上必要な夜間の職員体制	夜勤 1 人		

●人員基準適合確認シート（共同生活援助）
（兼 サービス費区分確認シート）

(GH)

平成 27 年 4 月 ～ 平成 28 年 3 月

平成27年4月から28年3月までの実績で記載してください。
定員を変更する場合はそれぞれの指定権者（横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、神奈川県）へご相談ください。

かながわホーム	法人名称	社会福祉法人かながわ福祉会	
1411111111	事業の実施形態	指定共同生活援助	▼

常勤換算後の世話人の数	4.5
常勤換算後の生活支援員の数	4

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	12ヶ月間
①サービス提供日数	30 日	31 日	30 日	31 日	31 日	30 日	31 日	30 日	31 日	31 日			日
②障害支援区分非該当または区分1の総延べ利用者数	30 人日	31 人日	30 人日	31 人日	31 人日	30 人日	31 人日	30 人日	31 人日	31 人日			人日
②区分2の総延べ利用者数	60 人日	62 人日	60 人日	62 人日	62 人日	60 人日	62 人日	60 人日	62 人日	62 人日			人日
③区分3の総延べ利用者数	30 人日	62 人日	60 人日	62 人日	62 人日	60 人日	62 人日	60 人日	62 人日	62 人日	29 人日	31 人日	642 人日
④区分4の総延べ利用者数	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	0 人日
⑤区分5の総延べ利用者数	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	0 人日
⑥区分6の総延べ利用者数	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	人日	0 人日
⑩全利用者数	120 人日	155 人日	150 人日	155 人日	155 人日	150 人日	155 人日	150 人日	155 人日	155 人日	116 人日	124 人日	1740 人日

別紙2-2に基づき、常勤換算後の世話人の数、常勤換算後の生活支援員の数
を算出してください。
※別紙2-2で自動計算されませんので、
各自で算出してください。

(1) 利用者の数	4.8	(6) 指定基準上の必要世話人数	0.8
(2) 区分3の利用者の数	1.8	(7) 常勤換算後の世話人数	4.5
(3) 区分4の利用者の数	0.0	(8) 指定基準上の必要生活支援員数	0.2
(4) 区分5の利用者の数	0.0	(9) 常勤換算後の生活支援員数	4.0
(5) 区分6の利用者の数	0.0	(10)指定基準への適合	適合
サービス費の区分		GH	共同生活援助サービス費(Ⅰ) (4:1)

各 都道府県知事 様
指定都市市長

厚生省社会局長・厚生省児童家庭局長

保護施設等における調理業務の委託について

今般、生活保護法による保護施設、身体障害者福祉法による身体障害者更生援護施設、老人福祉法による老人福祉施設、売春防止法による婦人保護施設及び精神薄弱者福祉法による精神薄弱者援護施設のうち入所者に給食を提供することとされている施設における調理業務の委託については、その取扱いを左記のとおりとすることとしたので、御了知の上、関係者への周知徹底及び指導方よろしく願いたい。

記

一 保護施設等における調理業務の委託についての基本的な考え方

保護施設等(以下「施設」という。)における調理業務は、施設自らが行うことが望ましい。しかしながら、調理技術の進歩、衛生思想の普及等に鑑み、施設の管理者が業務上必要な注意を果たし得るような体制及び契約内容により給食の質が確保される場合には、入所者の処遇の向上につながるよう十分配慮しつつ、当該業務を第三者に委託することは差し支えないものであること。

なお、この場合においても、当該業務に係る責任は施設にあるものであること。

二 調理室について

原則として施設内の調理室を使用して調理させること。ただし、運搬手段等について衛生上適切な措置がなされている場合には、施設外で調理し搬入する方法も認めることができる。

なお、その場合においては、平成5年2月15日指第14号厚生省健康政策局指導課長通知「病院、診療所等の業務委託について」の第4の2の規定に準拠すること。

三 施設の行う業務について

施設は、次に掲げる業務を自ら実施するものとし、その業務を担当させるため、栄養士を配置すること。したがって、栄養士を配置していない施設は、調理業務の委託を行うことはできないものであること。

(一) 入所者の栄養基準及び献立の作成基準を委託業者に明示するとともに、献立表が当該基準どおり作成されているか事前に確認すること。

(二) 献立表に示された食事内容の調理等について、必要な事項を現場作業責任者に指示を与えること。

(三) 毎回、検食を行うこと。

(四) 受託業者が実施した給食業務従事者の健康診断及び検便の実施状況及び結果を確認すること。

(五) 調理業務の衛生的取扱い、購入材料その他契約の履行状況を確認すること。

- (六) 嗜好調査の実施及び喫食状況の把握に努めるとともに、健康の保持増進の観点から、栄養指導を積極的に進めること。

四 受託業者について

受託業者は次に掲げる事項のすべてを満たすものであること。

- (一) 施設給食の趣旨を十分認識し、適正な給食材料を使用するとともに所要の栄養量が確保される調理を行うものであること。
- (二) 調理業務の運営実績や組織形態からみて、当該受託業務を継続的かつ安定的に遂行できる能力を有すると認められるものであること。
- (三) 受託業務に関し、専門的な立場から必要な指導を行う栄養士が確保されているものであること。
- (四) 調理業務に従事する者の大半は、当該業務について相当の経験を有するものであること。
- (五) 調理業務従事者に対して、定期的に、衛生面及び技術面の教育又は訓練を実施するものであること。
- (六) 調理業務従事者に対して、定期的に、健康診断及び検便を実施するものであること。
- (七) 不当販売行為等健全な商習慣に違反する行為を行わないものであること。

五 業務の委託契約について

施設が調理業務を業者に委託する場合には、その契約内容、施設と受託業者との業務分担及び経費負担を明確にした契約書を取り交すこと。

なお、その契約書には、四の(一)、(四)、(五)及び(六)に係る事項並びに次に掲げる事項を明確にすること。

- (一) 受託業者に対して、施設側から必要な資料の提出を求めることができること。
- (二) 受託業者が契約書で定めた事項を誠実に履行しないと施設が認めたとき、その他受託業者が適正な施設給食を確保する上で支障となる行為を行ったときは、契約期間中であっても施設側において契約を解除できること。
- (三) 受託業者の労働争議その他の事情により、受託業務の遂行が困難となった場合の業務の代行保証に関すること。
- (四) 受託業者の責任で、法定伝染病又は食中毒等の事故が発生した場合及び契約に定める義務を履行しないため、施設に損害を与えた場合は、受託業者は施設に対し、損害賠償を行うこと。

六 その他

都道府県知事又は指定都市若しくは中核市市長は、適宜、前記二から五までの条件の遵守等につき必要な指導を行うものとする。

(参考)

病院、診療所等の業務委託について

(平成 5 年 2 月 15 日)

(指第 14 号)

(厚生省健康政策局指導課長通知)

最終改正 平成 11 年 5 月 10 日経第 37 号

(略)

第 4 患者等の食事の提供の業務について(令第 4 条の 6 第 3 号関係)

1 受託者の業務の一般的な実施方法

(略)

2 院外調理における衛生管理

(1) 衛生面での安全確保

食事の運搬方式について、原則として、冷蔵(3 以下)若しくは冷凍(マイナス 18 以下)状態を保つこととされているのは、食中毒等、食品に起因する危害の発生を防止するためであること。したがって、運搬時に限らず、調理時から喫食時まで衛生管理には万全を期すべく努める必要があること。

(2) 調理方式

患者等の食事の提供の業務(以下「患者給食業務」という。)を病院外の調理加工施設を使用して行う場合の調理方式としては、クックチル、クックフリーズ、クックサーブ及び真空調理(真空パック)の四方式があること。

なお、院外調理による患者給食業務を行う場合にあっては、常温(10 以上、60 未満)での運搬は衛生面での不安が払拭できないことから、クックチル、クックフリーズ又は真空調理(真空パック)が原則であり、クックサーブを行う場合には、調理加工施設が病院に近接していることが原則であるが、この場合にあっては HACCP の概念に基づく適切な衛生管理が行われている必要があること。

ア クックチル

クックチルとは、食材を加熱調理後、冷水又は冷風により急速冷却(90 分以内に中心温度 3 以下まで冷却)を行い、冷蔵(3 以下)により運搬、保管し、提供時に再加熱(中心温度 75 以上で 1 分間以上)して提供することを前提とした調理方法又はこれと同等以上の衛生管理の配慮がされた調理方法であること。

イ クックフリーズ

クックフリーズとは、食材を加熱調理後、急速に冷凍し、冷凍(マイナス 18 以下)により運搬、保管のうえ、提供時に再加熱(中心温度 75 以上で 1 分間以上)して提供することを前提とした調理方法又はこれと同等以上の衛生管理の配慮がなされた調理方法であること。

ウ クックサーブ

クックサーブとは、食材を加熱調理後、冷凍又は冷蔵せずに運搬し、速やかに提供することを前提とした調理方法であること。

エ 真空調理(真空パック)

真空調理(真空パック)とは、食材を真空包装のうえ低温にて加熱調理後、急速に冷却又は冷凍して、冷蔵又は冷凍により運搬、保管し、提供時に再加熱(中心温度 75 以上で 1 分以上)して提供することを前提とした調理方法又はこれと同等以上の衛生管理の配慮がなされた調理方法であること。

(3) HACCP の概念に基づく衛生管理

ア HACCP

HACCP(危害分析重要管理点)とは、衛生管理を行うための手法であり、事業者自らが食品の製造(調理)工程で衛生上の危害の発生するおそれのあるすべての工程を特定し、必要な安全対策を重点的に講じることをいうものであること。

イ HACCP による適切な衛生管理の実施

患者給食業務においては、院外調理に限らず、常に適切な衛生管理が行われている必要があるが、患者給食の特殊性に鑑み、特に大量調理を行う場合については、食中毒の大量発生等を危惧されることから、より厳密な衛生管理が求められるものであること。このため、院外調理においては、HACCP の概念に基づく衛生管理が重要であること。

HACCP の概念に基づく衛生管理を行うに当たっては、「大規模食中毒対策等について」(平成 9 年 3 月 24 日付け衛食第 85 号生活衛生局長通知)が通知されたところであり、これに留意する必要があるが、前記通知に定められた重要管理事項以外に、危害分析の結果、重要管理点を必要に応じて定めること。この場合には、HACCP に基づき必要な衛生管理を行うこと。

なお、院外調理に限らず、病院内の給食施設を用いて調理を行う従前の業務形態においても、HACCP の導入による衛生管理の充実は望ましいものであることに留意されたいこと。

ウ 標準作業書

適切な衛生管理の実施を図るためには、標準作業書は HACCP の概念に基づいて作成されたものであること。

(4) 食事の運搬及び保管方法

ア 食品の保存

運搬及び保管中の食品については、次の から の基準により保存すること。

生鮮品、解凍品及び調理加工後に冷蔵した食品については、中心温度 3 以下で保存すること。

冷凍された食品については、中心温度マイナス 18 以下の均一な温度で保存すること。なお、運搬途中における 3 以内の変動は差し支えないものとする。

調理加工された食品は、冷蔵(3 以下)又は冷凍(マイナス 18 以下)状態で保存することが原則であるが、中心温度が 65 以上に保たれている場合には、この限りではないこと。ただし、この場合には調理終了後から喫食までの時間が 2 時間を超えてはならないこと。

常温での保存が可能な食品については、製造者はあらかじめ保存すべき温度を定め、その温度で保存すること。

イ 包装

十分に保護するような包装がなされていない限り、食品を汚染させる可能性があるもの又は衛生上影響を与える可能性があるものと共に食品を保管又は運搬してはならないこと。

ウ 容器及び器具

食品の運搬に用いる容器及び器具は清潔なものをを用いること。容器の内面は、食品に悪影響を与えないよう仕上げられており、平滑かつ洗浄消毒が容易な構造であること。

また、食品を損傷又は汚染するおそれのあるものの運搬に使用した容器及び器具は、十分に洗浄消毒しない限り用いてはならないこと。

エ 車両

食品の運搬に用いる車両は、清潔なものであって、運搬中の全期間を通じて各食品毎に規定された温度で維持できる設備が備えられていること。また、冷却に氷を使用している場合にあっては、解けた氷が食品に接触しないよう排水装置が設けられていること。

HACCP(Hazard Analysis and Critical Control Point：危害分析重要管理点)システムによる衛生管理の方法とは、食品の安全性について、危害を予測し、危害を管理することができる行程を重要管理点として特定し、重点的に管理することにより、行程全般を通じて危害の発生を防止し、製品の安全確保を図る方法である。

以下余白